



神奈川県

平塚保健福祉事務所

令和6年度 (2024.4~2025.3)

平塚保健福祉事務所年報

目 次

ご利用にあたって	1
第1章 概要	
1 地域の概況	4
2 平塚保健福祉事務所の概況	6
第2章 生涯を通じた健康づくり対策	
1 保健福祉サービス連携調整会議	10
2 保健師活動	10
3 栄養・食生活対策	13
4 歯科保健	20
5 母子保健	26
6 職域保健	30
7 認知症疾患対策	32
8 メンタルヘルス	35
9 エイズ対策	39
10 結核予防	40
11 感染症予防	42
12 難治性疾患対策	45
13 肝臓疾患対策事業	47
14 原爆被爆者援護	47
15 アスベスト（石綿）に関する相談	48
16 健康保持増進	49
17 受動喫煙防止対策	52
第3章 暮らしを支える福祉サービス	
1 地域福祉	54
2 介護保険	55
3 福祉の貸付	57
4 生活保護	58
5 特別障害者手当等の支給	60
6 女性保護、母子・父子福祉	61
7 児童福祉	62

第4章 保健・医療・福祉の基盤づくり

1	湘南西部地区保健医療福祉推進会議	64
2	地域医療連携の推進	64
3	健康危機管理	65
4	人材育成	66
5	医務・薬務	68
6	献血	72
7	免許取扱事務	73
8	保健衛生等表彰	74

第5章 健康で安心できる生活衛生対策

1	環境衛生営業施設等	76
2	生活環境施設	77
3	動物愛護管理	79
4	毒物劇物、麻薬取扱施設等	79
5	食品衛生	81

資料

1	平塚保健福祉事務所の沿革等	88
2	職員研究論文一覧	91

《 凡 例 》

・本書は、令和6年度の数値を記載したものです。それ以外の数値の場合、表右上に時点を示しています。

・本書中の各項目の〈 〉内は、その業務の担当課を示しています。

・本書中で使用した一般的な記号の用途は次のとおりです。

「空欄」 …計数のない場合

「0」 …小計、合計、総計、及び総数に計数のない場合

「\」 …計数のあり得ない場合

「※」, 「注」 …注意及び特記事項

ご利用にあたって

本年報は、令和6年4月～令和7年3月(2024年度)の平塚保健福祉事務所の事業内容を取りまとめたものです。

当保健福祉事務所の所管区域(業務の対象とする市町)は、「保健所としての業務」及び「福祉に関する事務所としての業務」ごとに対象としている市町が異なっており、具体的には下記1の表のとおりです。

また、当保健福祉事務所が受け持っている「二次保健医療圏」等の区域(対象とする市町)は、下記2の表のとおりです。

1 平塚保健福祉事務所の所管区域

区 分		対象市町名	
平塚保健福祉事務所	「保健所」としての業務	平塚市 大磯町 二宮町	
	「福祉に関する事務所」としての業務	大磯町 二宮町	

※ 小児慢性特定疾病医療費の申請は、藤沢市、茅ヶ崎市、高座郡(寒川町)を含む

※ 介護保険事業者指導は、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)を含む

※ 受動喫煙防止対策に関する業務は、藤沢市*、茅ヶ崎市*、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)*を含む(*を付した市は健康増進法に係る事項を除く)

2 二次保健医療圏等

湘南西部地区二次保健医療圏 湘南西部保健福祉圏域 湘南西部障がい保健福祉圏域	平塚市 秦野市 伊勢原市 大磯町 二宮町	
湘南東部障がい保健福祉圏域	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	

第1章

概要

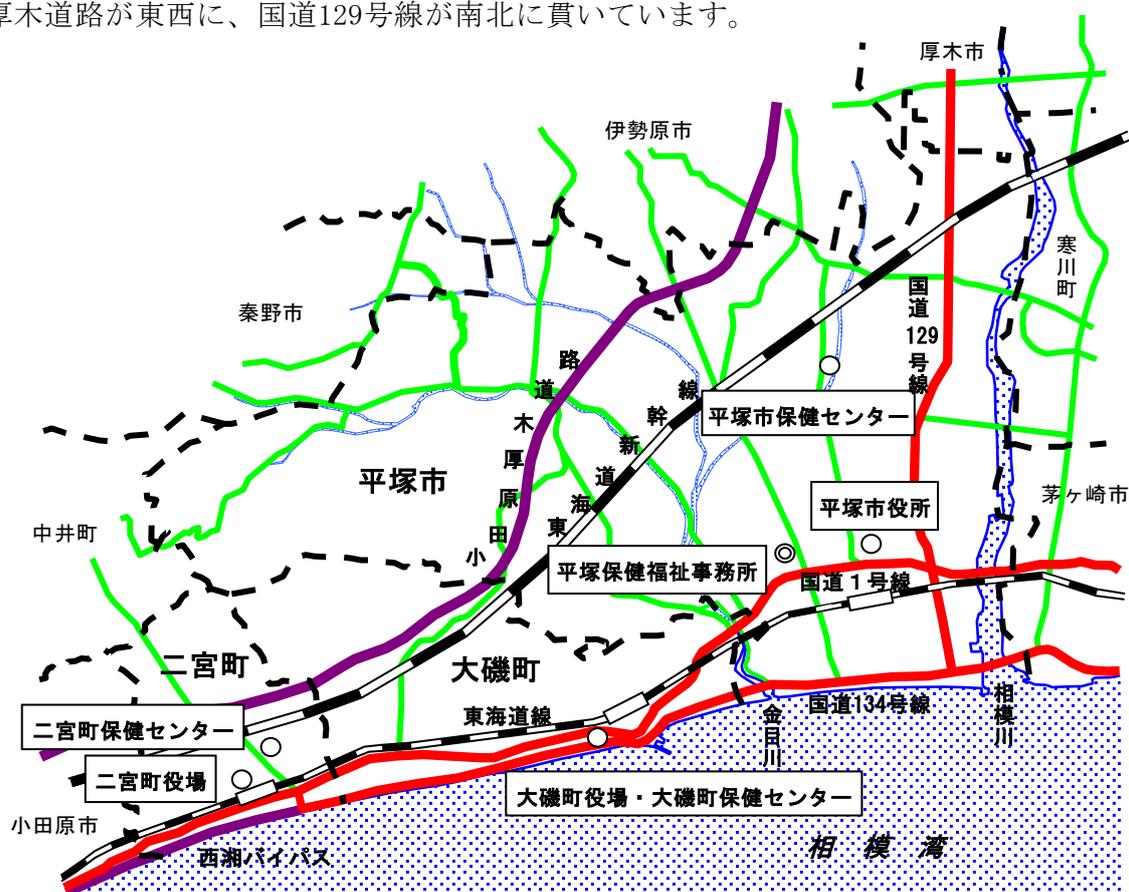
- 1 地域の概況
- 2 平塚保健福祉事務所の概況

1 地域の概況

当所の管轄区域は、平塚市、大磯町、二宮町の1市2町で、神奈川県南部のほぼ中央に位置しており、東は寒川町、茅ヶ崎市に、西は小田原市、中井町に、北は秦野市、伊勢原市、厚木市にそれぞれ境を接し、面積は94.07km²で、県の総面積の約4%を占めています。

地域の北西方向には丹沢・大山山麓が連なる一方、南は相模湾に面して湘南海岸が広がり、温和な気候と恵まれた自然にあふれた地域です。また、一級河川の相模川が地域の東側を流れるとともに、二級河川の金目川水系が地域のほぼ全域を流れており、平坦で肥沃な土地が続く、本県農業の中心となっている一方、産業、研究機関の集積も進んでいます。

交通は、JR東海道線が海岸線を東西に貫くとともに、国道1号線、134号線、小田原厚木道路が東西に、国道129号線が南北に貫いています。



(1) 管内人口及び世帯数等

ア 面積、人口、世帯数

(令和6年4月1日現在)

区分	面積 (km ²)	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	一世帯当 たりの人員
			総数	男	女		
平塚市	67.82	117,442	258,116	128,808	129,358	3,807	2.20
大磯町	17.18	12,960	30,952	15,063	15,889	1,802	2.39
二宮町	9.08	11,760	26,811	12,826	13,985	2,953	2.28
管内計	94.08	142,162	315,879	156,697	159,232	3,357	2.22

(「神奈川県的人口と世帯」より。面積は「全国都道府県市区町村別面積調」より。)

※ 平塚市と大磯町の境界は未確定のため参考値 ※面積 中郡計26.25km²

イ 年齢階級(3区分)別人口と割合

(令和6年1月1日現在)

区分	総数	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		0~14歳		15~64歳		65歳以上	
		人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
平塚市	258,500	27,410	10.8	151,622	59.9	73,982	29.2
大磯町	31,051	3,349	10.8	16,861	54.3	10,822	34.9
二宮町	26,927	2,620	9.8	14,462	54.0	9,681	36.2
管内計	316,478	33,379	10.5	182,945	57.8	94,485	29.9

(「神奈川県年齢別人口統計調査」より。)

※ 総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢3区分構成比は年齢不詳を除いて算出している。

(2) 管内市町人口動態件数

(令和4年現在)

	出生		死亡		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	1,334	5.2	3,034	11.77	4	3.0	21	15.5	4	3.0	889	3.4	379	1.47
大磯町	134	4.3	482	15.37	0	0	0	0	0	0	71	2.3	40	1.28
二宮町	103	3.8	391	14.42	0	0	3	28.3	0	0	56	2.1	28	1.03
管内計	1,571	5.0	3,907	12.35	4	2.5	24	15.0	4	2.5	1,016	3.2	447	1.41

※ 出生率及び死亡率、婚姻率、離婚率…人口千対

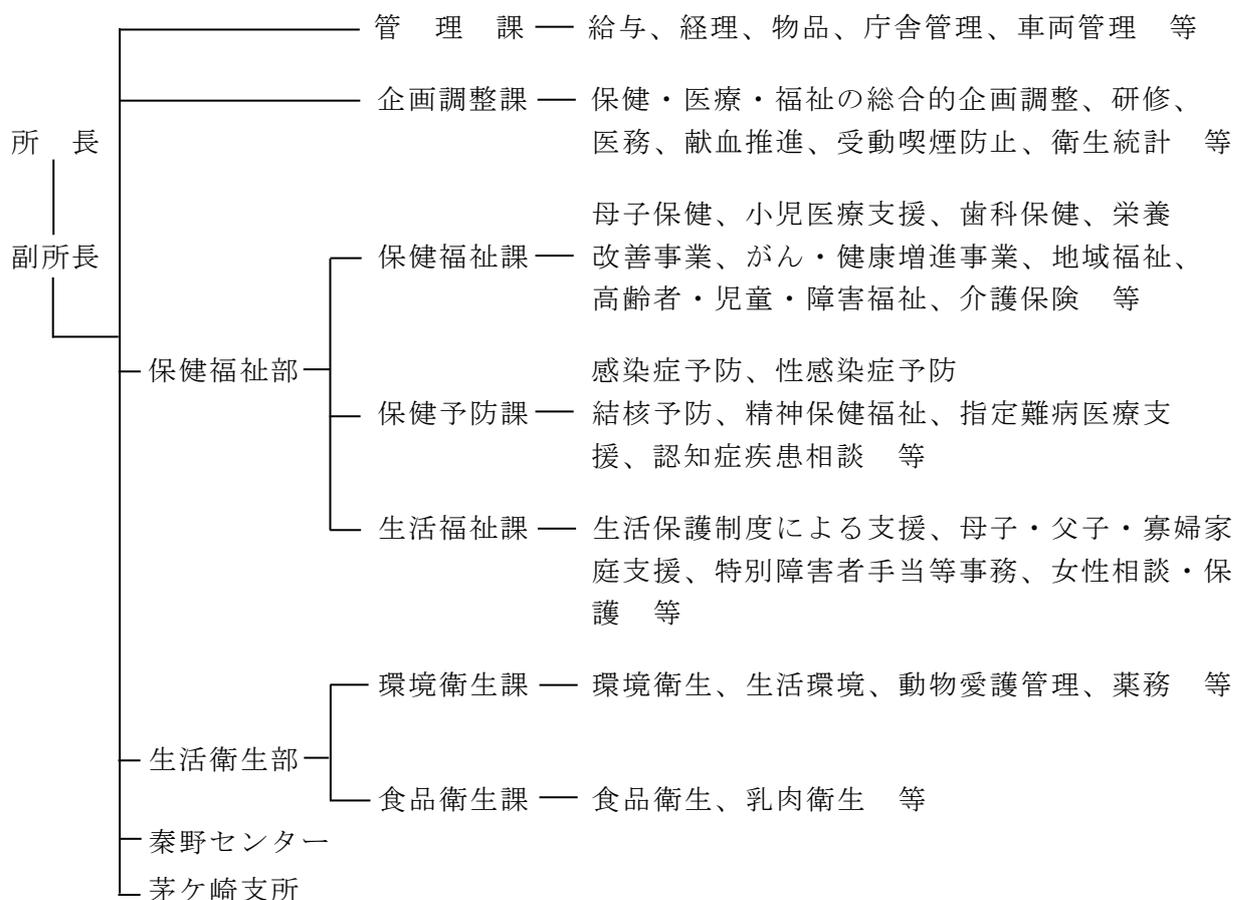
乳児死亡率…出生千対

死産率及び周産期死亡率…出産千対

2 平塚保健福祉事務所の概況

(1) 組織機構

(令和6年4月1日現在)



(2) 職員配置状況

(令和6年4月1日現在)

区分	一般事務	福祉	医師	歯科医師	歯科衛生士	技師 診療放射線	栄養士	保健師	狂犬病予防員	衛生監視員	小計	再任用職員	臨時・任期付職員	任用計 職年 員度	小計	合計
所長			1								1					1
副所長	1										1					1
部長								1		1	2					2
管理課	4										4			3	3	7
企画調整課	6							1			7		1	1	2	9
保健福祉課	9			1	1		2	5			18	1	3	2	6	24
保健予防課	3	2	2					8			15	1	2	8	11	26
生活福祉課		8									8			9	9	17
環境衛生課									1	5	6		1		1	7
食品衛生課										8	8		1	1	2	10
合計	23	10	3	1	1		2	15	1	14	70	2	8	24	34	104

(3) 収入・支出決算額

収 入		支 出	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
児童福祉費負担金	8,800	一 般 管 理 費	30,117,463
保健所費使用料	20,492	財 産 管 理 費	5,055,380
公衆衛生費手数料	2,075,530	社 会 福 祉 総 務 費	118,990,518
環境衛生費手数料	9,338,700	遺 家 族 等 援 護 費	1,335
医 薬 費 手 数 料	3,522,640	人 権 男 女 共 同 参 画 費	9,179,957
衛生費国庫補助金	550,000	児 童 福 祉 総 務 費	2,458,481
保健所費立替収入	62,252	児 童 措 置 費	11,052,424
民 生 費 雑 入	19,894,492	障 害 福 祉 総 務 費	14,119,177
衛 生 費 雑 入	9,800	老 人 保 健 福 祉 総 務 費	580,467
		介 護 保 険 事 業 費	3,477,342
		生 活 保 護 総 務 費	24,365,465
		扶 助 費	439,868,725
		公 衆 衛 生 総 務 費	2,188,045
		予 防 費	3,601,301
		精 神 保 健 福 祉 費	1,295,027
		生 活 習 慣 病 対 策 費	54,804
		衛 生 研 究 所 費	21,000
		生 活 衛 生 指 導 費	1,520,058
		保 健 所 費	35,490,602
		医 務 費	2,791,550
		薬 務 費	125,280
		貸 付 事 務 費	9,784
保 健 事 業 費	116,500		
合 計	35,482,706	合 計	706,480,685

第2章

生涯を通じた健康づくり対策

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 保健福祉サービス連携調整会議 | 11 感染症予防 |
| 2 保健師活動 | 12 難治性疾患対策 |
| 3 栄養・食生活対策 | 13 肝臓疾患対策事業 |
| 4 歯科保健 | 14 原爆被爆者援護 |
| 5 母子保健 | 15 アスベスト(石綿)に関する相談 |
| 6 職域保健 | 16 健康保持増進 |
| 7 認知症疾患対策 | 17 受動喫煙防止対策 |
| 8 メンタルヘルス | |
| 9 エイズ対策 | |
| 10 結核予防 | |

1 保健福祉サービス連携調整会議

＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における関係機関・団体等で構成する各種協議会・委員会を総称するものです。各委員会では、それぞれの課題について検討し、業務の推進を図っています。

区 分	委員数	開催回数		担 当 課
		委員会	部会等	
母 子 保 健 委 員 会	23	1	2	保 健 福 祉 課
地 域 食 生 活 対 策 推 進 協 議 会	11	1	1	保 健 福 祉 課
地 域 精 神 保 健 福 祉 連 絡 協 議 会	25	1	2	保 健 予 防 課
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	16	1	2	保 健 福 祉 課
難 病 対 策 地 域 協 議 会	21	1	1	保 健 予 防 課

※ 各委員会等の内容は、各事業の項に掲載します。

2 保健師活動

＜企画調整課＞＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

保健福祉事務所と市町の保健師の連携強化、保健指導技術の向上を図るため、会議や研修会等を開催しました。保健福祉事務所と市町における保健師の業務に関する役割分担の明確化を図るとともに、相互の業務について一層の理解を深めるよう努め、連携の強化を図っています。

(1) 地域保健師業務連絡会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
7月19日	1 令和6年度 管内市町・保健福祉事務所主要事業について 2 大規模災害発生時の保健活動について 3 保健師の人材確保・人材育成について	平塚保健福祉事務所	31

(2) 看護学生等実習調整会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月21日	1 令和6年度看護大学学生実習受け入れの振り返りと次年度に向けた情報交換と検討 2 令和7年度看護学生等保健所実習の市町配置計画 3 令和7年度合同セミナー・合同オリの検討	平塚保健福祉事務所	13

(3) 平塚保健福祉事務所・秦野センター統括保健師会議

月 日	内 容	会 場	参加者数
11月20日	1 災害時の保健師活動 2 大規模災害時保健師活動マニュアル様式10様式12の作成	平塚保健福祉事務所 秦野センター	19

(4) 新任研修（採用1～3年目の県および市町保健師、プリセプター保健師対象）

月 日	内 容	会 場	参加者数
8月7日	1 講演「地区診断の力を高めよう」 講師 平塚市健康課 保健師 2 グループワーク 3 全体発表	平塚保健福祉事務所	17
1月20日	1 講義1「事例検討の意義について」 2 事例検討（2グループ） 3 講義2「個別事例のアセスメント力をつける」 講師 駒沢大学看護学部 専任講師 (秦野センターと共催)	平塚保健福祉事務所	23

(5) 保健師研修会（全階層保健師対象）秦野センターと共催

月 日	内 容	会 場	参加者数
8月29日	災害時の保健師活動 ～災害関連死を防ぐため、何から始めますか？～ 講師：平塚保健福祉事務所 保健福祉部長	平塚保健福祉事務所	41
10月8日	魅力的な健康教育の企画と実践 ～対面でもオンラインでも心を掴むためには～ 講師：株式会社ウエルネスライフサポート研究所 代表	平塚保健福祉事務所 秦野センター	25

(6) 保健師研修会（次期リーダー保健師対象）平塚管内で実施

月 日	内 容	会 場	参加者数
2月7日	次期リーダー期にある保健師のリーダーシップをマネジメント 講師：元秦野市福祉部参事（兼）障害福祉課長	平塚保健福祉事務所	11

(7) 家庭訪問

区分	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他	合計
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上			
訪問件数	425	60	29	0	0	3	0	0	0	0	87	10	11	14	2	0	0	0	1	3	645
合計	425	60	29	3					0		87	37				0	0	1	3	645	

(訪問内容別再掲)

区分	精神障害			難病（特定疾患）					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
	社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	アレルギーの疑い その他	
訪問件数	0	29	0	0	0	0	87	0	0	6	0	0	0	0	
合計	29			87					0		6	0			0

(8) 所内指導

区分	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康相談	その他	合計
面接	29	125	4	22	0	7	1	277	198	1	0	0	0	0	0	0	289	1	2	956
電話	699	364	53	118	1	30	1	379	404	12	7	1	0	0	0	0	50	19	31	2,169
文書・メール	29	9	3	17	0	1	0	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86
合計	757	498	60	157	1	38	2	669	616	13	7	1	0	0	0	0	339	20	33	3,211

(9) 管内保健師配置状況

(令和6年4月1日現在)

区分	平塚保健福祉事務所				平塚 児童相談所	平塚市、大磯町、二宮町					合計
	部長	企画調整課	保健福祉課	保健予防課	子ども支援課	地域保健担当課	介護保険担当課	障がい福祉課	保険年金課	職員課等	
平塚保健福祉事務所	1	1	5	8							15
平塚児童相談所					1						1
平塚市						29	1	1	10	1	42
大磯町						6		1			7
二宮町						7	1				8
合計	1	1	5	8	1	42	2	2	10	1	73

個々のニーズに対応した問題及び地域社会に共通した課題等、生涯を通じた健康づくりのため、栄養・食生活改善の充実強化、食環境づくりの整備さらに各種関係機関との連携や基盤整備を図ることを目的として、特定給食施設等の指導、地域食生活対策推進協議会の開催、栄養表示の適正化指導等を実施しました。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設の栄養管理の実施について、必要な指導、助言を行うとともに、利用者や職員等の健康に関する知識の普及や健康・栄養教育等の支援を行い、給食を通じた地域の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等講習会

対 象	月 日	内 容	参 加 施設数	参加 者数
病院、介護老人 保健施設、 老人福祉施設、 有料老人ホーム	6月12日	1 講義・実習「口から食べるを包括的に支援する」 講師 公立大学法人新見公立大学 臨床特命教授 (看護師) 2 情報交換 ※兼 食生活支援担当者研修会	18	20
全施設	9月11日～ 10月11日 (Youtube)	講演 「睡眠の基本と食生活」 講師 東洋大学健康スポーツ科学部栄養科学科 准教授 (管理栄養士) ※兼 地域保健活動推進研修	52	83
全施設	2月4日～ 3月7日 (Youtube)	講義 「日本人の食事摂取基準 (2025年版) ～改定ポイントと給食施設における活用上の 留意点～」 講師 女子栄養大学 栄養学部 教授 (管理栄養士) ※兼 食生活支援担当者研修会	68	92

イ 給食施設個別指導

対象の196給食施設に対し、個別指導を計165回実施しました。

		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
指 定 施 設 ①	学 校 01	0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院 02	0	0	5	5	0	0	0	0
	介護老人保健施設 03	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設 04	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設 05	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設 06	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所 07	5	5	1	2	0	0	0	0
	寄宿舎 08	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他 12	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	5	6	7	0	0	0	0
1 回 3 0 0 食 上 又 は 1 日 7 5 0 食 上	(指定施設①を除く)								
	学 校 01	6	6	2	2	2	2	1	1
	病 院 02	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設 03	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設 04	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設 05	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設 06	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所 07	0	0	0	0	1	1	0	0
	寄宿舎 08	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他 12	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	6	2	2	3	3	1	1	
1 回 1 0 0 食 上 又 は 1 日 2 5 0 食 上	(①、②を除く)								
	学 校 01	4	4	0	0	2	2	3	2
	病 院 02	1	1	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設 03	1	0	5	3	0	0	0	0
	老人福祉施設 04	6	6	8	3	0	0	0	0
	児童福祉施設 05	3	3	5	4	25	25	4	2
	社会福祉施設 06	1	0	2	1	1	1	0	0
	事業所 07	1	2	1	0	4	4	13	9
	寄宿舎 08	0	0	0	0	0	0	1	2
	その他 12	0	0	0	0	0	0	1	1
計	17	16	24	14	32	32	22	16	
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校 01	0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院 02	1	1	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設 03	0	0	1	0	0	0	0	0
	老人福祉施設 04	4	3	3	3	2	1	2	2
	児童福祉施設 05	3	3	0	0	10	9	3	3
	社会福祉施設 06	2	0	2	0	4	1	2	2
	事業所 07	3	3	1	1	2	0	7	4
	寄宿舎 08	0	0	0	0	0	0	5	6
	その他 12	0	0	0	0	2	2	19	19
	計	13	10	7	4	20	13	38	36
合 計	学 校 01	10	10	2	2	4	4	4	3
	病 院 02	2	2	8	8	0	0	0	0
	介護老人保健施設 03	1	0	6	3	0	0	0	0
	老人福祉施設 04	10	9	11	6	2	1	2	2
	児童福祉施設 05	6	6	5	4	35	34	7	5
	社会福祉施設 06	3	0	4	1	5	2	2	2
	事業所 07	9	10	3	3	7	5	20	13
	寄宿舎 08	0	0	0	0	0	0	6	8
	その他 12	0	0	0	0	2	2	20	20
	計	41	37	39	27	55	48	61	53

※指導件数は延数

ウ 栄養改善普及運動

「かながわ健康プラン21（第2次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、働く世代などの栄養・食生活の改善を目指し、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとして、事業所を対象に従業員への健康教育の企画・実施の支援を行うとともに、健康教育で使用する食育媒体等の資料提供を実施しました。

月 日	対 象	内 容	出席者数
9月2日～9月30日	事業所 45施設	従業員食堂に掲示する食育ポスターの提供	
10月8日	製造業	講話 「大人の食育キャンペーン～主食・主菜・副菜をそろえた食事～」 講師 当所管理栄養士	54

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会

地域における栄養・食生活課題の解決に向けた施策の推進のために、栄養・食生活課題抽出に必要な各種調査の実施や、関係機関、団体、職域等と連携して地域のより良い食環境整備のための事業の企画・立案・評価等の機能を担う「地域食生活対策推進協議会」を開催し、「高齢者のフレイル・低栄養対策に係る食環境整備」をテーマに協議を行いました。

(ア) 協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
1月29日	1 高齢者のフレイル・低栄養対策の推進について報告 2 高齢者のフレイル・低栄養対策に係る食環境整備について (1) スーパーマーケットと連携した高齢者のフレイル・低栄養予防のための普及啓発事業のモデル店舗での実施状況報告 (2) 中間評価 (3) その他 3 次年度以降の取組について (案) 4 その他	平塚保健 福祉事務所	委員 11 事務局 6

(イ) 部会

月 日	内 容	会 場	出席者数
8月21日	1 スーパーマーケットと連携した高齢者のフレイル・低栄養予防のための普及啓発について (1) 令和6年度地域食生活対策推進協議会における展開事業実施計画(案)について (2) 「シニアのお食事バランスアップキャンペーン」作成媒体について (3) 中間評価について 2 その他	平塚保健 福祉事務所	委員 7 事務局 3

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するために、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、地域の関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援しました。

ア 市町村に対する企画・技術支援

(ア) 管内栄養改善業務連絡会

地域における栄養・食生活対策の効果的な推進を図り、管内市町村の栄養士同士の業務の情報共有及び相互理解、連携強化を目的に管内栄養改善業務連絡会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
5月16日	1 令和6年度栄養改善事業について 2 災害時栄養・食生活支援活動について 3 その他情報交換	平塚保健福祉事務所	9

(イ) 企画・業務支援

市 町 名	内 容	回 数
平塚市	平塚市食育推進会議への出席	1
平塚市	平塚市子どもの生活習慣病予防対策委員会への出席	1
平塚市 大磯町 二宮町	食生活改善推進員合同養成講座での講演	1

イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施しました。

月 日	内 容	講 師	参加者数
9月11日～ 10月11日 (Youtube)	「睡眠の基本と食生活」 ※兼 特定給食施設等講習会	東洋大学 健康スポーツ科学部 栄養科学科 准教授（管理栄養士）	29

ウ 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取り組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

区 分	事業名・教室名	内 容	対 象	連携した機関・団体名等	集団指導	
					延回数	延人数
職域等と連携した生活習慣病予防対策	新入者安全衛生教育	「食生活と健康」	管内事業所従事者（新入社員）	（公社）神奈川県労働安全衛生協会平塚支部	2	85
栄養・食生活対策担当者の研修	食生活改善推進団体ママの会班長研修会	①「かながわ健康プラン21（第3次）」 ②「災害の備え」	食生活改善推進団体ママの会班長、役員	食生活改善推進団体ママの会	1	28
栄養・食生活対策担当者の研修	食生活改善推進団体ママの会会員研修会	①「かながわ健康プラン21（第3次）」 ②「認知症サポーター養成講座」	食生活改善推進団体ママの会会員、役員	食生活改善推進団体ママの会	1	27
合 計					4	140

エ 地域や職域等の人材育成

地域における食生活改善活動の推進を図るため、人材育成及び活動支援等に努めました。

(ア) 食生活改善推進団体の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善推進団体の活動が円滑に行われるよう、年間を通して支援を行いました。

区 分	指導回数	延人数
食生活改善推進団体ママの会の育成	11	79

(イ) 地域活動栄養士の活動支援

健康づくりや保健・医療の分野で活動する地域活動栄養士が効果的な活動を実施できるよう、年間を通して支援を行いました。

区 分	指導回数	延人数
地域活動栄養士菜の花会の活動支援	12	114

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

管理栄養士養成施設の学生に対し、公衆衛生分野の臨地実習を行いました。

学 校	学生数	期 間
県立保健福祉大学	3	5月13日(月)～5月17日(金)
鎌倉女子大学	3	6月10日(月)～6月14日(金)
文教大学	2	9月9日(月)～9月13日(金)
関東学院大学	2	2月3日(月)～2月7日(金)
相模原女子大学	3	2月25日(火)～2月28日(金)
合 計	13	5校5コース

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

慢性疾患や難病等、個別性の高い長期療養者の生活の質を高めることを目指し、対象者及びその家族等に対し、対象者個人の身体状況、栄養状態等に応じた栄養指導や食生活支援を行いました。

また、地域での食生活支援に係わる医療や福祉、介護領域等の関係者に対して研修を開催しました。

ア 個別栄養指導

疾病名	糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	肝臓疾患	腎臓疾患	心臓病	難病	障害児・者
実件数	2	0	0	4	1	0	0
延件数	6	0	0	6	1	0	0
訪問件数(再掲)	0	0	0	0	0	0	0

疾病名	がん	精神保健	ハイリスク児	高齢者等の低栄養	食物アレルギー	その他	合計
実件数	0	0	8	1	0	8	23
延件数	0	0	19	1	0	10	43
訪問件数(再掲)	0	0	0	0	0	0	0

イ 食生活支援担当者研修会

月 日	内 容	講 師	参加者数
6月12日	「口から食べるを包括的に支援する」 ※兼 特定給食施設等講習会	公立大学法人新見公立大学 臨床特命教授（看護師）	15
2月4日～ 3月7日 (Youtube)	「日本人の食事摂取基準（2025年版） ～改定ポイントと給食施設における 活用上の留意点～」 ※兼 特定給食施設等講習会	女子栄養大学 栄養学部 教授（管理栄養士）	27

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

食品表示法に基づく食品表示基準制度、健康増進法に基づく特別用途食品の普及啓発と活用促進及び同法に基づく食品の健康保持増進効果に関する虚偽・誇大表示等の禁止に係る普及啓発を図るため、講習会及び個別相談等を実施しました。

ア 普及啓発講習会

対 象	回 数	延人数
事 業 者	6	89
消 費 者	9	325
給 食 施 設	1	54
合 計	16	468

イ 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分		内容	健康増進法			合 計
			特別用途食品	特定保健用食品 (再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・ 指導	件 数				0	
	延 回 数				0	
適正化指導 (改善指導)	件 数				0	
	延 回 数				0	
	改善確認数				0	

ウ 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合 計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・ 指導	件 数	12							12	
	延 回 数	13							13	
適正化指導 (改善指導)	件 数	15							15	
	延 回 数	18							18	
	改善確認数	7							7	

エ 消費者からの相談（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合 計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
相 談	件 数								0	
	延 回 数								0	

歯及び口腔の健康づくり推進計画に基づき、管内の歯科保健対策を推進しています。

地域の歯科保健推進のため、「歯及び口腔の健康づくり推進委員会」を開催し、地域での歯科保健の課題の共有、検討、情報交換を行いました。災害時歯科口腔保健対応対策事業では、検討会を開催し、平塚市と地域歯科医師会と災害時の課題の共有、情報交換を行いました。

歯科検診・歯科保健指導、疾病・障害がある児への歯科疾患予防や摂食機能発達支援等、児童相談所一時保護所への歯科保健教育を実施しました。

地域のボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」の研修を実施しました。

(1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

ア 委員会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月3日	1 県歯及び口腔の健康づくり推進計画(第二次) 2 管内の歯科保健の重点的取組について 3 管内歯科保健事業の取組について 4 その他	平塚保健福祉事務所	委員 16 事務局 7

イ 歯科保健連絡小委員会

月 日	内 容	会 場	出席者数
5月29日	第1部 1 当所管内の重点的取組について～歯科検診等の受診を推進するための取組の検討～ 2 今年度の取組について 第2部 1 歯周病検診マニュアルの改訂について	平塚保健福祉事務所	第1部 委員 9 事務局 3 第2部 委員 6 事務局 2
9月13日	1 歯周病検診マニュアルの改訂について 2 その他	平塚保健福祉事務所	委員 5 事務局 2

(2) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、令和6年度は平塚歯科医師会、管内市町、当所による検討会、研修会及び災害に関する歯科診療所アンケートを実施しました。

ア 検討会

月 日	内 容	会 場	出席者数
11月6日	1 JDAT（日本災害歯科支援チーム）について（講義） 講師 東北大学大学院 歯学研究科 国際連携推進部門 世界展開力強化事業推進室 特任講師（歯科医師） 2 災害時歯科保健医療の連携体制について 3 災害に関する歯科診療所アンケートについて概要（報告） 4 管内市町の災害時の歯科保健医療対応について【市町別検討】 5 今後の取組について	平塚市保健センター	25

イ 研修会

月 日	内 容・講 師	参加者数
9月13日	演題 平塚市防災計画について 講師 平塚災害対策課 政策担当 演題 災害時の健口と健康 講師 当所 歯科医師 実習 どうする？避難所での口腔ケア 講師 当所 歯科衛生士	24
—	演題 歯科診療所における災害対策（動画作成） 講師 東北大学大学院 歯学研究科 国際連携推進部門 世界展開力強化事業推進室 特任講師（歯科医師）	—

ウ 災害に関する歯科診療所アンケート

期 間	対 象・内 容	回答数
令和6年 7月22日 ～8月30日	対象：当所管内歯科診療所 内容：災害時の歯科保健医療に対応する体制づくりの一環として、災害に関する歯科診療所アンケート調査を実施した。	94

(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町との連携の中で、重度う蝕傾向にある幼児を早期に把握し、予防を図るための歯科検診、指導、予防処置を実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受 診 者 数			予 防 処 置 者 数 (延人数)				
	初 診	再 診	合 計	フッ化物塗布	フッ化物液磨き フッ化物洗口	う 蝕 進 行 抑 制 剤 塗 布		合 計
						3歯まで	4歯以上	
30	17	56	73	70		1		71

イ 初診者の把握経路

歯科教室	市 町 事 業				保 健 福 祉 事 務 所 事 業	合 計
	1歳6か月児	2歳児	3歳児	その他		
	7	2		3	5	17

(4) 障害児者等歯科保健事業

歯科疾患にかかりやすく、重症化しやすい障害児者に対し、検診、保健指導、予防処置を実施しました。さらに、摂食・嚥下機能の発達を促すために摂食機能相談を実施しました。

摂食機能発達支援者研修会は、平塚市、二宮町にて乳幼児期の子どもの食べ方や口腔機能について、幼稚園・保育園の関係者を対象に実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受 診 者 数		内 容 (延人数)					
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指 導	栄養指導	保健指導	摂食指導
46	47	118	97	96	118	18	22	24

イ 年齢別受診状況

区 分	6歳以下	7～19歳	20歳以上	合 計
初 診	12	1		13
再 診	29	5		34

ウ 摂食機能発達支援者研修会

月 日	内 容・講 師	参加者数
8月28日	演題 体験しよう！お口にあった食形態 講師 当所 歯科医師、歯科衛生士	27

(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅で療養中の難病患者・認知症高齢者・小児慢性疾患児・心身障害児者を主な対象とし、訪問による歯科疾患予防（歯科検診・保健指導・予防処置）及び口腔ケアや口腔機能発達等の支援を行いました。

ア 訪問状況

実人数	訪 問 者 数						従事者数（延人数）	
	延 人 数						歯科医師	歯 科 衛 生 士 訪問歯科衛生士
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	合 計		
14	3	18			1	22	22	21

イ 疾患別状況

区 分	慢性疾患児	特定疾患者	脳血管障害 後 遺 症 者	認知症疾患者	そ の 他	合 計
平塚市	13(21)	1(1)				14(22)
大磯町						
二宮町						
合 計	13(21)	1(1)	0	0	0	14(22)

※（ ）外は実人数、（ ）内は延訪問回数

(6) 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、管内2町乳幼児健診時の保護者や当所健康教育参加者を対象に実技指導を行いました。

歯ぐきの検診については、管内の1市2町が妊（産）婦歯科検診を行っているため、当所では行っていません。

対 象	開催回数	参加者数
乳幼児健診時保護者	15	227
当所健康教育参加者	5	69
その他	4	12
合 計	24	308

(7) 歯の健康づくり事業

子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条+3」のリーフレットを配布して普及を行い、口腔機能の維持向上をはじめとした、県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進しました。

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	不特定多数	合計
普及人数	204	284	305	67	28	902	1,790

(8) フッ化物洗口普及啓発事業

障害児者等歯科保健対策事業（歯科検診）の受診者等のうち必要だと思われる者を対象として、健康教育の際にフッ化物洗口情報の普及を行いました。

対 象	実施回数	普及人数
障害児者等歯科保健対策事業（個別指導）	4	5
歯科健康教育等（集団）	5	71
合計	9	76

(9) 健康教育

事 業 名	対 象	開催回数	検診・保健指導数
平塚児童相談所一時保護所歯科健康教育（幼児・児童・生徒）	児童相談所一時保護児等（秦野センターと共催）	9	83
職域歯科健康教育	労務安全衛生協会に所属する事業所職員	1	24
神奈川県視覚障害者福祉協会職業部会研修会	神奈川県視覚障害者福祉協会職業部会会員及び付き添いガイド	1	12
ひまわり会	当所難病患者のつどい参加者	1	5
市民公開講座	地域住民	1	70
子ども参観日	当所職員の子供（小学生）及びその保護者等	1	14
歯と口の健康週間に関するFMラジオ放送	FMラジオ視聴者	1	—

(10) 人材育成

地域で歯科保健を担っていく人材の育成を行いました。

ア 在宅歯科衛生士研修（保健衛生研修）

月 日	内 容・講 師	参加者数
9月24日	アサーティブコミュニケーション ～自分も相手も大切に作るコミュニケーション体験～ 講師 公認心理士（臨床心理士）	24

イ オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）育成研修

歯及び口腔の健康づくりを推進するボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」対象の研修を実施しています。

令和6年度は養成研修を1回、育成研修を5回実施しました。

(ア) 養成研修

月 日	内 容・講 師	対 象	参加者数
10月24日	県健康増進課作成 「オーラルフレイル健口推進員養成研修」動画視聴	・令和6年度新規 オーラルフレイル 健口推進員 ・管内関係機及び 関係団体（聴講）	19 (11)

※（ ）外は聴講者を含む全参加者数、（ ）内は聴講者数

(イ) 育成研修

月 日	内 容・講 師	対 象	参加者数
9月18日	スキルアップ研修（第1回）（再掲） 演題 平塚市防災計画について 講師 平塚災害対策課 政策担当 演題 災害時の健口と健康 講師 当所 歯科医師 実習 どうする？避難所での口腔ケア 講師 当所 歯科衛生士	・オーラルフレイル健口推進員 ・管内関係機及び関係団体（聴講）	24 (11)
11月25日	スキルアップ研修（第2回） 演題 いきいき生活のための食事のひと工夫 講師 当所保健福祉課 管理栄養士 演題 プロが教える、楽しく健口体操する秘訣 講師 健康運動指導士		19 (6)
11月19日	基礎編 演題 基本から学ぼう！健口体操～基本の動きを楽しくマスターしよう～ 講師 当所 歯科医師		12 (5)
12月4日	媒体作成編 演題 健口体操を伝えるための+α 実習 健康教育媒体を作ろう 講師 当所 歯科医師・歯科衛生士		7 (2)
1月9日	実践編 演題 健口体操を伝えてみよう 講師 当所 歯科衛生士 実習 グループワーク、発表 講師 当所 歯科医師・歯科衛生士		10 (3)

※（ ）外は聴講者を含む全参加者数、（ ）内は聴講者数

ウ その他

事業名	開催回数	延参加者数
管内歯科衛生士研修（平塚地域歯科衛生士の会「歯みんぐ」活動支援及び歯科衛生士等対象研修会）	5	42
災害時の歯科口腔保健研修会（再掲）	1	24
摂食機能発達支援者研修会（再掲）	1	27
依頼講習（平塚歯科医師会）	2	101

(11) その他の事業

事業名	対象	開催回数	検診・保健指導数
電話相談等	住民		13

地域における母子保健事業の円滑な推進を図るため、管内市町との連絡調整を実施するとともに、関係機関で構成する「母子保健委員会」を開催しました。

慢性疾患児や養育上の課題を持つ児及び保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に訪問や電話による個別相談、講演会等を実施しました。また、乳幼児期の医療的ケア児の実態を把握する調査を行いました。

さらに、児童虐待の予防のために、地域の関係機関と連携体制を構築する「妊娠期からの児童虐待予防事業」を実施しました。

(1) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町が実施する母子保健事業及び児童福祉事業の課題や実績の評価を行い、関係機関との連絡調整を図る目的で母子保健委員会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
部 会 11月18日	1 妊娠期からの児童虐待予防支援事業の取組状況の報告 2 予期しない妊娠への課題を持つ妊産婦への支援について 3 メンタルヘルスに課題を持つ妊産婦への支援について 4 こども虐待予防による死亡事例等の検証結果等について	平塚保健福祉事務所	委員 15 事務局 5
部 会 12月6日 (Zoom併用)	1 医療的ケア児（乳幼児）実態把握調査及び小児慢性特定疾病児の療養状況等に関するアンケートの結果 2 市町及び保健福祉事務所等の長期療養児支援に関する取組について 3 管内訪問看護ステーションの小児受入れ状況について 4 医療的ケア児における実態把握について 5 その他	平塚保健福祉事務所	委員 19 オブザーバー 5 事務局 5
委員会 2月6日	1 予期しない妊娠予防に向けたハイリスク者支援について 2 長期療養児への支援について 3 その他	平塚保健福祉事務所	委員 21 事務局 6

(2) 養育支援事業

慢性疾患により、発育発達等の課題や、療育上の困難が予測される児と保護者を対象に、訪問指導のほか、オンラインによる講演会の再配信を実施しました。

また、管内の乳幼児期の医療的ケア児の実態を把握し、地域支援体制の検討の基礎資料の1つとすることを目的に調査を行いました。

さらに、児童虐待を予防するため、育児不安や精神疾患を抱える妊産婦に対し、周産期医療機関、市町、児童相談所及び当所が連携し、周産期から地域全体で児童虐待予防に対する取り組みを推進しました。

ア 訪問指導

実人数	延人数
19	45

イ 個別相談（保健師による電話相談・面接等）

実人数	延人数
233	675

ウ 保健指導教室等

教室名	月 日	内 容	対 象	参加者数等
小児慢性特定 疾病講演会	7月1日～ 8月30日 (YouTube配信)	YouTube動画再配信再配信 講演 「成長と先天性心疾患」 講師 神奈川県立こども医療センター 循環器内科 部長	・心疾患のある お子さん（未就 園・未就学児） とご家族 ・関係機関の職 員等	再生回数 85
医療的ケアが 必要なお子さ んと保護者の 交流会	11月27日	1. アロマハンドマッサージ 講師：アロマセラピーインストラク ター・アロマハンドセラピスト 2. 交流会	医療的ケアが必 要なお子さん とその保護者	19
医療的ケアが 必要なお子さ んと保護者の 交流会	2月25日	災害対策について 講師：平塚市災害対策課 職員 (平塚市障がい自立支援協議会こども 部会医療的ケア児支援部会共催)	医療的ケアが必 要なお子さん とその保護者	20

※小児慢性特定疾病講演会のYouTube配信は、延視聴数を参加者としています。

エ 療育体制の整備

(ア) 医療的ケア児（乳幼児）実態把握調査

月 日	内 容	回答数
調 査 7月1日～ 9月30日	<関係機関調査> 管内の関係機関が関わる医療的ケア児（乳幼児）に関する情報	17
調 査 7月1日～ 9月30日	<対象者調査> 管内に居住する医療的ケア児（乳幼児）とその家族の状況及びニーズ	16

(イ) 医療的ケア児に携わる支援者研修会

月 日	内 容	参加者数等
5月14日	1 事例検討会「医療的ケア児を持つ親への関わりについて～家族 の思いに寄り添うには～」 2 講演「子どもたちの家族の多面的な理解と支援」 講師 心身障害児総合医療療育センター 臨床心理士・公認心理師	26
集合研修： 6月25日	1 医療的ケアの状況について 2 医療的ケア児等コーディネーターの紹介	26
YouTube配信： 8月1日～ 9月30日	3 講演「医療的ケア児の受け入れの実際～私立認可保育園での経 験から～」 講師 神奈川県医療的ケア児受入促進アドバイザー、保育士	再生回数 24

オ 妊娠期からの児童虐待予防事業

(ア) 妊娠期養育支援連絡票及び養育支援結果報告票の進行管理

	合計	医療機関→市町	市町→医療機関
妊娠期養育支援連絡票	75	32	43
結果報告票 (サマリー含む)	45	24	21

(イ) 研修会

月 日	内 容	会 場	参加者数
9月11日	1. 情報提供「児童相談所の虐待相談受付の状況」 講師 児童相談所職員 2. 講演「虐待をしてしまう親の理解と支援 ～医療機関、地域での対応～」 講師 社会福祉法人子どもの虐待防止センター 理事	平塚市民 病 院	109
11月18日	「知的障害・発達障害のある方の理解～伝わる伝え方のヒント～」 講師 神奈川県平塚児童相談所職員 (児童心理司)	平塚保健 福祉事務所	26

(3) 性と健康の相談センター事業

(旧 思春期相談事業、旧 生涯を通じた女性の保健相談事業)

男女問わず、性と生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援のため、相談及び健康教育等を実施しました。

ア 一般相談

総 数 (延数)	相談方法			相談者				事後指導 (延)							
	電 話	面 接	そ の 他	本 人	保 護 者	配 偶 者	そ の 他	助 言 ・ 指 導 の み	専 門 相 談	電 話 で 継 続	訪 問 で 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他	
男	13	13	0	0	10	2	0	1	12	0	0	0	1	0	0
女	5	4	1	0	3	2	0	0	3	0	0	0	1	1	0
不明	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	19	18	1	0	14	4	0	1	15	0	1	0	2	1	0

総 数	相談内容 区分 (延数)																				
	性	思 春 期	避 妊	妊 娠	産 後	不 妊 ・ 不 育	流 産 ・ 死 産	出 生 前 診 断	予 期 し な い 妊 娠	D V ・ 性 暴 力	メン タル ケ ア	性 感 染 症	H T L V 1	婦 人 科 疾 患	泌 尿 器 科 疾 患	更 年 期 障 害	家 族 関 係	友 人 関 係	学 校 の こ と	そ の 他	
21	4	10	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

イ 健康教育

月 日	内 容	会 場	対 象	参加者数
8月21日	思春期のからだ、性感染症等	管内児童養護施設	高校生等	22
9月5日	学生合同セミナー 保健福祉事務所保健師活動の実際（プレコンセプションケアの重要性）	平塚保健福祉事務所	看護学生等	29
2月15日	女性特有の健康問題	サンシティ平塚	就労支援事業所在職者等	13

ウ 普及啓発

月 日	内 容	配布数等
通 年	妊娠SOS・プレコンセプションケア（未病含む）に係るポスター、カード、スイングポップの配架、掲示	3,123

(4) 小児医療援護

小児慢性特定疾病医療給付

国が指定した16疾患群788疾病に該当し、一定の認定基準に満たしている方に対して、その治療に係る医療費の一部を助成しました。

区分	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系統疾患	合計
平塚市	26	13	4	34	10	10	9	4	5	2	14	12	6	0	3	1	153
藤沢市	65	20	8	61	39	15	24	6	10	6	36	41	8	1	3	0	343
茅ヶ崎市	27	6	5	40	35	11	15	5	2	3	25	23	4	0	2	4	207
寒川町	6	1	3	10	2	2	4	0	0	0	3	3	0	1	2	0	37
大磯町	5	0	1	2	1	2	1	3	0	0	3	2	1	0	0	1	22
二宮町	1	1	0	4	1	0	1	1	2	0	4	2	0	0	0	0	17
合計	130	41	21	151	88	40	54	19	19	11	85	83	19	2	10	6	779

※ 令和7年3月31日現在認定している受給者数

※ 複数の疾患が認定されている受給者は、主たる疾患の疾患群にて計上

6 職域保健

＜企画調整課＞

二次保健医療圏域における地域保健と職域保健を担う組織の有機的連携により、壮年期の勤労者の健康を向上させ、生涯を通じた継続的な健康管理を支援することを目的に、平成20年度、「湘南西部地区保健医療福祉推進会議」の下に「地域・職域連携推進専門部会」を設置しました。

(1) 地域・職域連携推進専門部会

月日	内 容	開催方法	出席者数
3月6日	1 湘南西部地区地域・職域連携推進専門部会について 2 湘南西部地区における健康課題と取り組みについて (1) 生活習慣予防 (2) メンタルヘルス 3 各機関の取組と今後の計画について	ハイブリット開催	21

(2) 働く人のメンタルヘルス研修会（地域自殺対策研修会）

月日	内 容	開催方法	出席者数
1月23日	地域自殺対策研修会 テーマ：生きる力を引き出す相談スキルとは 講 師：横浜いのちの電話研修担当者	平塚保健福祉事務所	26

(3) 働く人のためのこころの健康情報（ホームページを活用した情報提供）

「湘南西部地区働く人のためのこころの健康情報」の作成および周知

(4) 健康教育等

ア 神奈川労務安全衛生協会平塚支部における健康講話

1 地区会

テーマ 「認知症の理解」
「がん検診の推奨」

月日	講 師	対 象	会 場	参加者数
7月3日	保健師	安全衛生管理担当者 (統括安全衛生管理者・衛生管理者・現場の課長等)	勤労会館	22
7月4日			関西ペイント	24
7月9日			学習センターラディアン	9
7月19日			横浜ゴム	20
7月22日			日産車体	19

- 2 神奈川労務安全衛生協会平塚支部 第67回 平塚地区安全衛生大会への参加
・企画調整課長が大会で挨拶を行う。

3 新入者安全衛生教育講話

テーマ「食生活と健康」

月 日	講 師	対 象	会 場	参加者数
4月3日	栄養士	労務安全衛生協会平塚 支部会員事業所の新入 者	平塚市勤労会館	54
4月4日				31

イ 地域産業保健センターへの協力

月 日	内 容	開催方法	出席者数
10月10日	平塚地域産業保健センター運営協議会 第1回 ・令和6年度上期活動実績報告 ・情報交換等	平塚市 医師会役員室 (地域産業 保健センター)	13

ウ 働く人への健康教育（出前講座）

月 日	内 容	開催方法	出席者数
12月13日	生活習慣病予防～歯周疾患予防・メンタルヘルス～	管内の事業所等	22

7 認知症疾患対策

＜保健予防課＞

認知症疾患対策として、相談事業、訪問指導事業、研修会、健康教育、普及啓発、認知症等行方不明SOSネットワークシステム等の事業を実施しました。

(1) 認知症疾患相談事業

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に応じています。

区分	件数 (延)	相談方法			
		電話	面接	訪問	文書等
定例相談	48	0	28	20	0
随時相談	137	118	2	0	17
合計	185	118	30	20	17

(2) 支援事業

認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援しました。

認知症サポーター養成講座

月 日	内容	講師	対象	会場	参加者数
9月5日	後期学生合同セミナーにて、認知症について、関わり方等の講義	当所保健師	学生	平塚保健福祉事務所	28
11月19日	食生活改善推進団体ママの会へ認知症について、関わり方等の講義	当所保健師	食生活改善推進団体 ママの会 会員	平塚保健福祉事務所	27
3月24日	大磯町 令和6年度採用職員へ、認知症サポーター養成研修依頼を受け、認知症と支援方法について講義	当所保健師	大磯町 令和6年度 採用職員	平塚保健福祉事務所	19

(3) 普及啓発事業

地域において、認知症の方が生き生きと暮らし続けることができるよう、認知症の理解を深めるため、公共施設等で普及啓発を行いました。

月 日	内容	対象	会場	参加者数
6月12日	二宮町通いの場 講話 「人生100年時代 思い描く未来へ向かって」 コグニサイズ	二宮町住民	元町老人憩いの家	15
7月3日 7月4日 7月9日 7月19日 7月22日	認知症講話とコグニサイズ	労務安全衛生協会平塚支部の各地区に所属する会社の安全衛生管理担当者等	管内企業	94
7月29日	子ども参観日 コグニサイズ	当所職員・子ども	平塚保健福祉事務所	12
9月10日～24日	認知症の理解を深めるためのリーフレットを配布のほか、ポスター提示し普及啓発	地域住民	平塚合同庁舎1階 玄関ホール	50
9月2日～6日 24日～27日	認知症の理解を深めるためのリーフレットを配布のほか、ポスター提示し普及啓発	地域住民	平塚保健福祉事務所 正面玄関入口	25
9月28日	「第42回二宮町社会福祉大会・ふれあい福祉のつどい」脳体カトレーナー (CogEvo®) 実施、各種認知症リーフレット配布 (神奈川県認知症未病改善キャラバンを利用)	地域住民	二宮町	38
10月28日	二宮町通いの場 元町北防災コミュニティセンター コグニサイズ	地域住民	元町北防災コミュニティセンター	26
11月1日	東海大学湘南キャンパス大学祭 (建学祭) 各種リーフレット配布	地域住民	東海大学湘南キャンパス	93

(4) 専門職派遣事業

開催時期	回数	内容(共催等の状況)	対象	参加者数	出席者
月1回 R7年1月開催なし	11	平塚市初期集中支援チーム 対象者選定会議・事例検討	初期集中支援チーム員・平塚市担当者・認知症地域支援推進員等	延べ287	当所保健師
5月20日 8月19日 11月18日 2月17日	4	二宮町認知症総合支援事業 打ち合わせ	二宮町担当職員・サポート医・地域包括職員	47	当所保健師
11月28日	1	講話 テーマ「地域のこれから」について情報提供 グループワーク テーマ①「自分も行きたくない、一緒に楽しめるカフェは？」 テーマ②「地域のみなさんにもっとカフェを知ってもらうには？」	管内認知症カフェ運営団体主催者、各市町認知症関係者	41	当所保健師

地域住民の精神保健福祉の相談に対応し、障害があっても安心して生活できる地域づくりをめざして関係各機関との連携を強化し、管内の支援体制の向上に努めてきました。

また、精神障害の普及啓発のため、健康教育及び企業向け研修、関係機関向け研修等の事業を企画しました。

(1) 地域精神保健福祉関係会議

幅広い精神保健福祉関係機関の協力を得て開催しました。精神障害者施策及びメンタルヘルス対策について協議し、関係各機関との連携充実に努めています。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月5日	1 平塚保健福祉事務所精神保健福祉事業報告 2 市町精神保健福祉事業報告 3 8050問題を切り口とした精神障害者への支援について 4 令和6年4月法改正による市町村の相談対応について	大会議室	25

(2) 相談・訪問

ケースワーカーや保健師が、電話や面接、訪問等で相談を受けています。

ア 主な相談内容

区分	相談内容 (延)												計
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル依存	ゲーム依存	思春期	くまの健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	
相談	125	54	82	6	9	0	24	24	57	7	6	2,065	2,459
訪問	8	5	1	0	0	0	1	0	2	0	0	239	256

イ 診断名 (実人数)

区分	器質性精神障害	アルコール依存症等	薬物・覚せい剤等	統合失調症	気分障害	神経症ストレス関連障害	摂食障害等	パーソナリティ障害等	知的障害等	心理的発達の障害	小児期青年期の障害	てんかん	診断保留	精神障害と認めず	不明・未受診	合計
相談	19	25	5	124	55	24	4	12	12	15	0	0	30	19	206	550
訪問	1	1	0	37	3	0	0	2	3	1	0	0	2	0	6	56

ウ 精神保健福祉相談（予約制）

月3回、1ケース1時間 申込者に嘱託医と相談員が同席し相談等を行っています。

区 分	実施回数	利用者数（延べ）
精神保健福祉相談（面接）	48	61
精神保健福祉相談（訪問）	3	17
事例相談	8	79

(3) 普及啓発

月 日	内 容	会 場	出席者数
11月6日	8050問題を切り口とした多職種連携のヒント ～家族丸ごと支援のためにできること～ 講師：奈良学園大学客員教授	オンライン 開 催	184名
12月11日	精神科受診のタイミングと治療 講師：精神科医師	オンライン 開 催	62名

(4) 依存症対策

月 日	内 容	会 場	出席者数
7月8日	1 アルコール依存の理解と支援者の関わり方について 講師：精神科医師	オンライン 開 催	112名
1月17日	1 アルコール依存症～支援者はどうしたらいいの～ 講師：依存症面接相談員 2 アルコール依存症体験談～回復までの気持ちと支援者へ伝えたいこと～ 講師：当事者	当 所 大 会 議 室	37名

(5) 入院関係等事務

ア 精神保健診察業務

精神保健福祉センター兼務職員として、精神保健診察事務に協力しました。

精神保健福祉法第23条通報： 41 件（平塚市、大磯町、二宮町に住所がある人）

イ 精神科病院実地指導・実地審査（精神保健福祉法第38条の6）

精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

平塚病院 11月8日
富士見台病院 10月22日

(6) 地域自殺対策緊急強化基金事業

ア 地域自殺対策検討会

月 日	内 容	対 象	助言者及び講師	場 所	参加者数
12月15日	第1部：情報共有 第2部：講話・事例紹介・意見交換 テーマ1：「職場における自殺予防と未遂者支援」 テーマ2：「自殺未遂者支援における多職種連携について」	市町、 医療機 関、労 務関係 者等	・東海大学医学 部総合診療学系 精神科学 教授 ・横浜ゴム株式 会社 産業医	平 塚 保 健 福 祉 事 務 所	21

イ 地域自殺対策人材養成研修事業
 (ア) ゲートキーパー養成研修

月 日	講 師	対 象	場 所	参加者数
7月12日	当所ケースワーカー	人権擁護委員	生涯学習センターラディアン	21
9月5日	当所保健師	看護学生	平塚保健福祉事務所	29
9月30日	当所保健師	民生委員・児童委員	二宮町町民センター	27
3月19日	当所保健師	一般町民	二宮町町民センター	10
3月24日	当所保健師	行政職員	大磯町役場	19

(イ) 地域自殺対策研修会

月 日	内 容	講 師	場 所	参加者数
1月23日	生きる力を引き出す相談スキルとは	横浜いのちの電話 研修担当	平塚保健福祉事務所	26

ウ 地域自殺対策普及啓発事業

月 日	内 容	場 所
9月9日 ～9月24日	自殺予防週間普及啓発事業 (ポスター掲示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎
3月10日 ～3月21日	自殺対策強化月間普及啓発事業 (パネル展示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎

エ その他 (運営協力)

月 日	内 容	対 象	場 所	参加者数
4月16日	自死遺族の集い (分かち合いの会)	自死遺族	旧横浜ゴム平塚製造所 記念館 八幡山の洋館	5
6月4日				5
8月6日				3
10月1日				7
12月3日				8
2月4日				6

(7) 地域包括ケアシステム構築推進事業

保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者が退院後に必要となる医療との連携や地域生活を支えるための地域包括ケアシステムの構築を進めます。

ア 実務者担当者会議：第1回（5月29日）、第2回（10月3日）

イ 地域移行支援事業：精神科病院の長期入院者の退院支援を、精神科病院や地域 関係機関と連携して進めました。

対象：2か所の精神科病院 支援対象者：4名

ウ 市町連絡会：平塚市の地域課題を検討しながら、連携して事業を進めるために協議の場を新たに設定した。

開催回数：9回（月1回）

参加者：平塚市、ほっとステーション平塚、圏域ナビ、当所

(8) 措置入院者等退院後支援

措置入院者等が退院後も安心した生活ができるよう、入院中から面会して、関係機関等と連携しながら、医療継続を支援し、病状の安定を図っていきます。

対象者（支援に同意のあった者）：9名

全国のH I V感染者は1990年ごろから急増し、ピークとなった2008年(1,126名)以降は漸減傾向ですが、毎年900名以上の報告があります。H I V感染者は、限られた感染経路しか持たないことから、適切な予防教育によって感染拡大を防止することが可能です。感染拡大防止のためのエイズ相談、検査、青少年層への予防教育、感染者・患者への偏見・差別のない地域支援を一層推進します。平成30年3月からはエイズ検査に合わせて梅毒の検査も開始しました。

(1) エイズ相談・検査実施状況

ア 年度別エイズ相談・検査実施状況

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
相談	843	488	318	468	96	51
検査	365	197	128	206	257	288

※H30年3月からエイズ検査と梅毒検査を同時実施。

※R5年度から検査時のカウンセリングなど、検査件数と重複することが明らかなものは、相談件数に原則含めない。

イ エイズ検査（性・年齢別）実施状況

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	合計
男	4	64	56	48	41	21	0	234
女	3	21	16	4	9	1	0	54
合計	7	85	72	52	50	22	0	288

(2) イベント検査の実施

世界エイズデーにともなうイベント検査として、通常のH I V即日検査実施日（12月13日）に希望者にB型肝炎検査を実施し、15名参加しました。

(3) エイズ予防普及事業

ア 学校における講演会

青少年を対象に、エイズ・性感染症予防についての知識の普及を図るため、中学校延べ7校、高等学校延べ1校、その他延べ2校、合計延べ10校1612名に講演会を実施しました。

イ キャンペーン活動

月 日	内 容	対 象	場 所
11月25日 ～12月6日	検査案内チラシ、啓発グッズの配布	県民	平塚合同庁舎
11月26日	エイズ予防啓発	県民	F Mナパサ（ラジオ放送）

10 結核予防

<保健予防課>

結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき二類感染症になりました。これにより、医療機関から患者発生届が直ちに提出され、積極的疫学調査等速やかな対応が可能になりました。当所では、結核予防の普及啓発・関係医療機関との連携により、治療中断者を早期に把握するため服薬支援事業を実施しました。また、患者家族や接触者の発病予防に取り組みました。

(1) 診査協議会(平塚保健福祉事務所感染症診査協議会)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づく診査を行いました。(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

ア 開催回数 定例：23回 臨時：11回

イ 診査件数

区 分	件数 (延)
入院勧告	14
入院延長	21
医療費公費負担申請(37条の2)	72
合格	72
不合格	0
保留	0

(2) 結核患者の登録管理状況

ア 登録患者数(令和6年12月31日現在)

区 分	総 数	活 動 性 肺 結 核	活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜 在 性 結 核 (別 掲)
総 数	13	1	2	3	7	12
市 町 別	平塚市	1	1	2	6	11
	大磯町	2		1		1
	二宮町	1			1	
年 齢 別	0～4歳					1
	5～9歳					
	10～14歳					1
	15～19歳					
	20～29歳					
	30～39歳					3
	40～49歳					
	50～59歳	4		2	1	1
	60～69歳	2			1	1
70～79歳	3				3	
80歳～	4	1		1	2	5

イ 新登録患者数（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

区 分	総 数	活 動 性 肺 結 核	活動性肺結核(内訳)			活 動 性 肺 外 結 核	潜 在 性 結 核 (別 掲)
			喀痰塗沫 陽 性	その他結 核菌陽性	菌陰性・ その他		
総 数	32	14	8	6		2	16
年 齢 別	0～4歳						2
	5～9歳						
	10～14歳						1
	15～19歳						
	20～29歳						
	30～39歳						1
	40～49歳	2	1	1			2
	50～59歳	6	1	1		2	2
	60～69歳	2	1		1		1
	70～79歳	12	6	4	2		4
80歳～	10	5	2	3		3	

(3) 接触者健診

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区 分	受 診 者 数 (延べ)			受 診 結 果 (実)			
	保健所	医療機関	合計	要医療	発病の恐れ	異常なし	合計
接触者健診	58	11	69	11	0	38	49

(4) 保健指導

適切な治療の確保、医療中断の防止、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の指導を実施しました。

家庭訪問	所内指導 (延人数)			
延人数	電話	面接	文書	計
46	452	134	13	645

(5) 研修

ア 結核医療従事者研修

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
10月21日	結核医療従事者研修会	公益財団法人結核 予防会結核研究所	会場とオンラインによる ハイブリッド開催 (会場：平塚保健福祉事 務所)	79

イ コホート検討会

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
8月27日	コホート検討会	公益財団法人結核研究所	平塚保健 福祉事務所	17
2月17日			鎌倉保健 福祉事務所	18

* 秦野センター・鎌倉保健福祉事務所・三崎センターと合同開催

* 両日ともに会場とオンラインによるハイブリッド開催

11 感染症予防

<保健予防課>

平成10年に「伝染病予防法」に替わり「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が制定されました。その後平成19年3月に「結核予防法」が統合され、平成20年に新型インフルエンザ対策の整備等に関する改正が行われました。

当所では、感染症の届出や集団発生時に、疫学調査・保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めました。また、感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、感染症の発生状況を収集し、県・国に報告しています。

また、令和2年2月1日に「新型コロナウイルス感染症」が「指定感染症」に指定され、対応しました。その後、令和3年2月13日に感染症法の一部改正により「指定感染症」から「新型インフルエンザ等感染症」へ類型変更されました。さらに、令和5年5月8日から「5類感染症」になり、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、自主的な取組をベースとした対応に変わりました。

(1) 発生届（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

類別	疾患名	件数
一類感染症		0
二類感染症	結核	29
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	3
四類感染症	E型肝炎	1
	レジオネラ症	4
	日本紅斑熱	1
五類感染症	アメーバ赤痢	2
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	4
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	急性脳炎	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	12
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	13
	播種性クリプトコックス症	1
	梅毒	23
総 数		96

※当所に届出のあった数。住所が管外の場合もあります。

(2) 医療機関からの相談および検査件数

病 名	相談件数	検体数	結果
疥癬	1	0	関係あり
合 計	1	0	

(3) 感染症の集団発生連絡にともなう疫学調査・指導等

社会福祉施等における感染症発生に係る報告（平成17年2月22日通知）に基づく報告に対し、調査・保健指導を行いました。

疾病名	施設種別	件数
インフルエンザ	高齢者施設	6
	障害者施設	2
	保育施設	1
	病院	1
感染性胃腸炎	高齢者施設	3
	障害者施設	1
新型コロナウイルス感染症	高齢者施設	43
	障害者施設	9
	病院	7
合 計		73

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み状況

	取 組 内 容
ホームページによる情報発信	当所ホームページに平塚保健福祉事務所 新型コロナウイルス感染症情報サイトを別ウインドウで掲載し、随時、情報を更新した。 1. 検査 2. 陽性者 3. 濃厚接触者 4. ワクチン接種の情報 5. 県ホームページの新型コロナウイルス感染症に関する情報掲載
社会福祉施設等への支援	相談を受けた介護施設、社会福祉施設、医療機関、教育施設等に対し、感染対策や患者・職員の対応について助言指導を行った。

(5) 集団かぜによる学級閉鎖状況（新型コロナウイルス感染症を除く）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

施設区分	報告数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	施設閉鎖数
総計	47	353	47	9	0
幼稚園	2	13	2	0	0
小学校	38	275	38	8	0
中学校	7	65	7	1	0
高等学校	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

(6) 感染症予測監視状況事業

定点種別	週報	月報	機関数
インフルエンザ定点	○		11
小児科定点	○		7
眼科定点	○		2
S T D 定点		○	2
基幹定点	○	○	1
疑似症定点	発生時報告		3

(7) 保健指導

ア 健康教育

月 日	内 容	講 師	対 象	会 場	参加者数
9月20日	感染症予防研修会	医師・保健師	平塚市・大磯町。二宮町内の社会福祉施設等の職員。管内感染認定看護師、保健福祉事務所職員	平塚保健福祉事務所	27
10月8日	感染症予防研修会	医師・保健師	平塚市・大磯町。二宮町内の社会福祉施設等の職員。管内感染認定看護師、保健福祉事務所職員	平塚保健福祉事務所	18
1月29日	PPE着脱訓練	保健師	当所職員	平塚保健福祉事務所	15
11月11日	針刺し事故対応・ダイナスクリーンの展開訓練	保健師	管内保健師	平塚保健福祉事務所	13

イ 個別指導 ※施設に関する指導を含む

訪 問	面 接	電 話	文書・メール	計
11	11	2341	1	2364

(8) 物品の貸出

正しい手洗いの普及啓発のため、手洗いチェッカーを貸し出しました。

貸出先	高齢者施設	児童養護施設	障害者施設	その他	計
回 数	6	1	0	1	8

(9) 感染症対策連絡会

月 日	内 容	会 場	参加者
4月10日	令和6年度感染対策向上加算地域連携合同カンファレンス及び感染症対策連絡会、感染症予防研修会感染対策相談について	平塚保健福祉事務所健康相談室	感染管理認定看護師、平塚保健福祉事務所11名
5月8日	令和6年度感染対策向上加算地域連携合同カンファレンス及び感染症対策連絡会、感染症予防研修会、感染対策相談、新興感染症シミュレーション訓練にかかる意見交換	平塚保健福祉事務所デイケア室	感染管理認定看護師、平塚保健福祉事務所職員 9名
7月5日	感染症トピックス、令和6年度感染対策向上加算地域連携合同カンファレンス及び、感染症対策連絡会、地域連携部会、感染症予防研修会、感染対策相談、新興感染症シミュレーション訓練について	平塚保健福祉事務所健康相談室	感染管理認定看護師、平塚保健福祉事務所職員 6名
9月17日	感染症トピックス、感染症予防研修会について	平塚保健福祉事務所健康相談室	感染管理認定看護師、平塚保健福祉事務所職員 4名

10月8日	感染症トピックス、感染症予防研修会の振り返り、薬剤耐性菌・感染症対策について	平塚保健福祉事務所 大会議室	感染管理認定看護師、 平塚保健福祉事務所職員 5名
-------	--	-------------------	------------------------------

(10) 蚊の生息調査

期間	6月～10月（各月1回。計5回）
場所	平塚市総合運動公園
検査内容	雌の蚊を対象とし、デングウイルス、ジカウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、チクングニアウイルスについて検査を実施。
結果	ウイルスを保有した蚊は確認されませんでした。

12 難治性疾患対策

<保健予防課>

難病患者に対し医療給付を行うとともに、患者・家族のQOL向上のための講演会やつどいを開催しました。また、関係機関との連携により適切な在宅療養支援の推進を図るため、会議や従事者研修会等を開催しました。

(1) 特定疾患医療援護

特定医療費（指定難病）医療受給者証交付状況

医療受給者証交付申請（新規・転入）	357 件
医療受給者証交付更新申請	1,075 件
その他（特定医療費請求申請他）	605 件

(2) 難病対策地域協議会

平塚保健福祉事務所及び管内の市町、その他福祉関係機関等が実施する難病患者への保健福祉事業を円滑かつ効果的に行うために、難病患者やその家族をとりまく状況や課題等を把握検討し、管内の難病保健福祉施策の向上を図ることを目的に、会議を開催しました。令和6年度は昨年度協議会に引き続き、医療依存度の高い難病患者の災害対策をテーマとし、今後の取り組みに繋がるように開催しました。

月 日	内 容	会 場	参加者
2月13日	平塚保健福祉事務所における難病対策について 医療依存度の高い難病患者における災害対策についての取組みについて	平塚保健福祉事務所	平塚市・大磯町・二宮町の 医師会、当事者、病院、 訪問看護、居宅介護支援 事業所、介護支援専門 員、行政等の職員 29名

(3) 医療相談等事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、講演会や相談会、つどいの開催、訪問相談事業を行いました。

ア 難病講演会

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
9月9日	神経難病の理解と付き合い方～治療の進歩も含んで～	医療法人同愛会 小澤病院 神経内科 医師	平塚保健 福祉事務所	30

イ 難病患者と家族のつどい

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
5月21日	情報交換・その他参加者が取り組みたいこと		平塚保健 福祉事務所	5
7月16日	歯の健康と相談	当所歯科医師 歯科衛生士	平塚保健 福祉事務所	5
9月9日	講演会「難病の理解と付き合い方～治療の進歩も含んで～」	医療法人同愛会 小澤病院 神経内科 医師	平塚保健 福祉事務所	30
11月12日	美味しく食べて、楽しくお話しするために	言語聴覚士	平塚保健 福祉事務所	6
1月14日	お楽しみ会		平塚保健 福祉事務所	8
3月4日	1年間を振り返って		平塚保健 福祉事務所	5

(4) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅療養中の難病患者や家族の実態に応じたきめ細やかな支援を行うことと、地域における総合的な支援体制の構築のために、事例検討会等を開催しています。

個別支援事例の担当者会議、市町個別避難計画作成会議等に出席 5件

(5) 難病対策特別推進事業（在宅難病患者在宅ケア従事者研修会）

難病患者等の在宅療養上の適切な支援を行うため、サービス提供事業所職員（ケアマネジャー、看護師、ヘルパー、歯科衛生士等）を対象に研修会を開催しています。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
①10月4日 ②10月18日	医療機器が必要な方のための停電対策 「非常用の電源で、動かしてみよう医療機器」	神奈川工科大学 地域連携災害ケ ア研究センター 長/健康医療科学 部臨床工学科 特任教授	①神奈川工 科大学 ②平塚保健 福祉事務所	①44 ②61

(6) 在宅難病患者受入れ病床確保事業

医療依存度の高い難病患者を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、緊急一時入院の利用申請受付や状況調査・利用調整を行います。

(7) 家庭訪問・相談

	家庭訪問	面接	電話	その他	計
人数（延）	87	277	379	13	756

13 肝臓疾患対策事業

＜保健予防課＞

肝疾患医療給付申請者に対し申請事務を行うとともに、肝炎検査・相談等を実施しました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎、B型肝炎抗原検査実施状況

相談・検査

定例相談	受診券発行	イベント検査※ (B型のみ)	随時相談 (延数)
0	0	14	35

※世界エイズデーに伴うイベントとしてエイズ検査と同時に実施

(2) 肝炎治療費助成申請件数等

申請内容	件数
インターフェロン	0
インターフェロンフリー	18
核酸アナログ製剤	207
その他	5
合計	230

14 原爆被爆者援護

＜保健予防課＞

戦後70年以上を経過した中で、被爆者健康手帳の新規申請は減少の一途をたどっていますが、被爆者及びそのこどもに対して健康診断を実施するとともに、各種手当等の手続きを実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
被爆者健康手帳	45	13	9	67
第一種健康診断受診者証	0	0	0	0
第二種健康診断受診者証	3	0	0	3
被爆者のこども受診者証	106	19	12	137
合 計	154	32	21	207

(2) 被爆者健康診断受診状況

実施月	受診者数
5月	0名
11月	0名
合計	0名

15 アスベスト（石綿）に関する相談

<保健予防課>

アスベスト（石綿）に関する健康不安や救済制度の申請等について、相談を実施しました。

相談取扱件数

相談件数 (延)	相談方法				相談内容			
	電話	来所	メール	その他	健康 相談	労災 相談	環境 相談	申請等
0	0	0	0	0	0	0	0	0

16 健康保持増進

<企画調整課><保健福祉課>

地域住民の健康の保持増進を図るため、健康・体力づくり、禁煙サポート、がん予防、健康教育、生活習慣病予防の各事業を実施しました。

健康増進事業や介護予防事業、特定健診・特定保健指導事業の効果的かつ円滑な推進を図るために健康増進評価事業ヒアリングを実施しました。

(1) 地域禁煙サポート推進事業（企業支援）（再掲）

がんをはじめとする生活習慣病予防対策を推進するため、その大きな原因といわれている喫煙率の低下を目指し、管内企業の社内健康イベントにおいて禁煙教育等を実施しています。

(2) 健康増進事業評価

神奈川県健康増進事業評価実施要領に基づき、ヒアリング（会議）の中で課題や取組みについて協議し、管内の健康増進事業の推進を図りました。

月 日	内 容	会 場	出席者数	
7月9日	・各市町の健康増進事業の評価について ・情報交換 ・その他	平塚保健福祉事務所	平塚市健康課 2 大磯町スポーツ健康課 3 二宮町子育て・健康課 2 寒川町健康づくり課 2 茅ヶ崎市保健所地域保健課 1 神奈川県後期高齢者医療広域連合 1	当所保健福祉課 5 企画調整課 1 県健康増進課 2

(3) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ地域の企業、事業所への普及啓発として管理者に対してがん予防やがん検診の重要性について理解を促し、従業員等への受診促進及び市町のがん検診の情報提供を行い、受診率の向上に努めました。

ア 講話

月 日	対 象	場 所	内 容	講 師	参加者数
4月24日 6月19日 8月28日 12月18日 2月26日	新規営業者講習会 受講者	平塚保健福祉事務所	講話「従業員にがん検診の推奨を！」	当所保健師	66

イ リーフレット配布

対 象	配布数
労務安全衛生協会主催新入者研修受講者	110
新規営業者講習会受講者	66
中小企業訪問	6
労務安全衛生協会平塚支部地区会参加企業	94
労務安全衛生協会衛生大会参加企業	220
介護保険指定事業所の担当者	77

(4) がん検診普及啓発セミナー

集客力のある場を活用して、がん検診・がん予防についての普及啓発を図るとともに、がん検診の受診率向上を目指した取り組みを実施しました。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(ア) 展示

月 日	場 所	内 容
6月2日	ラディアン	乳房触診モデルを用いた触診体験
7月30日	神奈川県立平塚看護大学校	乳房触診モデルを用いた触診体験
9月27日 ～10月4日	神奈川県平塚合同庁舎	がんやがん検診についてのポスター掲示
11月1日	東海大学湘南キャンパス	がんやがん検診についてのパネル展示等

(イ) ラジオ

月 日	対 象	内 容
10月22日	FM湘南ナパサ 「健康福祉ふれあい広場」視聴者	がん検診への理解、受診促進について告知 (パーソナリティによる読み上げ)

(ウ) リーフレット配布

対 象	参加者数
令和6年度学生オリエンテーション参加者	79
イベント来庁者	82
学校祭来場者	293
平塚合同庁舎利用者	30

(5) 健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用研修等

健康づくりに関わる業務の更なる推進に向け、保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう地区別研修を実施しました。

月 日	対象者	内 容	開催方法	講 師	参加者数
9月27日	平塚保健福祉事務所、管内市町国民健康保険事業・健康づくり事業担当職員	講義・演習「Excelによる統計学」 市町が事業等で実施しているアンケート用紙への助言	集合	目白大学看護学部看護学科教授	8

(6) 糖尿病重症化予防事業市町村支援

市町村が実施する糖尿病重症化予防事業及び生活習慣病重症化予防事業が効果的・効率的に実施できるよう連絡会やヒアリングにより市町村・診療所の取組状況の確認と課題の把握、研修会を開催しました。

月 日	対象者	内 容	出席者数・対応機関数
8月23日	管内市町糖尿病重症化予防事業主管課担当者	糖尿病重症化予防事業担当者連絡会 各市町の糖尿病重症化予防事業の取組状況について、今年度の事業計画について	10
10月11日 ～ 11月15日	平塚市内診療所	糖尿病患者の治療状況や行政への要望等の確認	8
12月26日	平塚市、大磯町、二宮町所在の医療機関職員及び行政職員	糖尿病重症化予防研修会 「かかりつけ医向け糖尿病重症化予防講座『糖尿病とともに』生きる患者に寄り添うために」	26
1月28日	管内市町糖尿病重症化予防事業主管課担当者	第二回糖尿病重症化予防事業担当者連絡会 かかりつけ医のヒアリング結果について 糖尿病重症化予防研修会について 次年度の事業の方針について	8

(7) 被保護者健康管理支援事業

生活福祉課に協力し、被保護者への訪問や健康管理支援についての所内での検討を行いました。

17 受動喫煙防止対策

＜企画調整課＞

神奈川県がん対策推進計画に基づく受動喫煙防止対策として、戸別訪問を行うとともに関係機関等と連携して県民及び事業者向け普及啓発を実施しました。

(1) 戸別訪問実施件数

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（平成21年条例第27号。以下「条例」という。）の対象施設に対して戸別訪問を実施し、条例の周知と施設の現状確認、必要な改善指導を行い、利用者や施設職員等の受動喫煙防止対策に関する知識の普及やがんの未病改善の支援を行い、戸別訪問を端緒とした地域の健康づくりを推進しました。

県第1種施設 (病院、薬局、物販店等)	県第2種施設 (飲食店、美容所等)	特例県第2種施設 (小規模飲食店等)	合計
240	207	54	501

(2) 県民及び事業者向け普及啓発

県民及び事業者の自主的な受動喫煙防止に関する取組みを促進するため、各種イベント等を通じて情報の提供等の支援を条例第6条に基づき行い、受動喫煙に起因するがんの未病改善を推進しました。

連携機関等	回数	内容
市町イベント	2	歯の健康フェスタ
民間団体イベント	6	労務安全衛生協会平塚支部大会、同地区会
学生合同オリエンテーション	2	オリエンテーション参加者への啓発
世界禁煙デー及び禁煙週間イベント、受動喫煙キャンペーン	2	・ポスター掲示 ・資料配架
食品衛生責任者講習会	6	飲食店等における受動喫煙対策の説明

第3章

くらしを支える福祉サービス

- 1 地域福祉
- 2 介護保険
- 3 福祉の貸付
- 4 生活保護
- 5 特別障害者手当等の支給
- 6 女性保護、母子・父子福祉
- 7 児童福祉

1 地域福祉

<保健福祉課>

高齢者福祉をはじめ、あらゆる福祉分野において、近年、ますます地域福祉の重要性が高まり、地域の役割が増大している中、きめ細やかな施策を推進するため、地域における福祉活動の中心を担っている民生委員・児童委員や障害福祉相談員に対し、活動経費の助成や研修等の支援を行いました。

また、介護と医療、障害等各分野の連携が求められ、地域の活動が活発になっている中、地域ケア会議をはじめ多職種連携の会議等に参加し、制度横断的、広域的な立場から情報提供等の支援を行いました。

なお、組織再編により、平成29年4月から湘南東部障害保健福祉圏域（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）も所管しています。

(1) 民生委員・児童委員

定数及び活動状況

	定 数			相談件数	活動日数	訪問回数
	民生委員 児童委員	主 任 児童委員	合 計			
平塚市	362	46	408	8,235	67,401	68,368
藤沢市	485	35	520	5,650	72,811	83,729
茅ヶ崎市	303	26	329	6,369	59,418	97,921
秦野市	236	24	260	3,192	41,865	50,757
伊勢原市	131	13	144	3,230	23,588	19,026
寒川町	68	5	73	689	10,045	6,031
大磯町	52	2	54	719	7,005	7,223
二宮町	44	3	47	1,493	9,014	11,691
合 計	1,681	154	1,835	29,577	291,147	344,746

(2) 障害福祉相談員

身近な地域で当事者や家族の目線に立った相談援助を行う障害福祉相談員に対する研修会を実施しました。集合型の研修ではなく、自宅で動画を視聴できる形で開催しました。

月 日	内 容	参加者数
10月1日 ～ 10月31日	動画配信：「意思決定支援について」 ○第Ⅰ部～第Ⅲ部 障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援についての基本的な内容 ※県障害福祉課・共生社会推進課作成	湘南西部圏域 15
	○第Ⅳ部 事例を基に相談場面での気づきについて ※県保健福祉事務所（平塚・鎌倉・厚木） 共同作成	湘南東部圏域 6

(3) 成年後見制度の支援

成年後見関係者に対し、成年後見制度の理解を深めるため、市町成年後見制度担当者・社会福祉協議会担当者等による事例検討も含む意見交換会に参加しました。また、法人後見制度の基礎や法人後見の意義の理解のため、県委託事業先の神奈川県社会福祉協議会が実施するWeb研修の周知をしました。

(4) バリアフリーのまちづくり普及啓発事業

「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の普及啓発を行いました。

月 日	内 容	方法	対象	配布数
8月21日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	資料配布、色弱模擬フイルタ「バリエントール」体験	大学生 高校生	リーフレット 8部
10月7日 ～ 10月11日	カラーバリアフリー 色覚の多様性について	県平塚合庁展示 リーフレット配布	来所者	リーフレット 50部

2 介護保険

<保健福祉課>

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指導を実施しました。

組織再編により、平成26年4月から秦野市、伊勢原市、平成29年4月から藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町も所管しています。

(1) 集団指導

介護サービス事業者等に対し、制度理解に関する指導等について、神奈川県高齢福祉課及び他保健福祉事務所共催により、ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載と県ホームページにおいて動画を配信しました。

(2) 県・市町介護保険担当者会議

開 催 日	対 象
令和6年5月8日	管内5市3町

(3) 運営指導

指定基準に基づき、介護保険指定事業所等に対し、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、運営指導を行いました。

令和6年より運営指導の実施頻度の適正化を目的に（公社）かながわ福祉サービス振興会へ業務の一部を委託して実施した。

サービス種別（要介護）	直営	委託	サービス種別（要支援）	直営	委託
訪問介護	51	17	(介護予防訪問介護は総合事業へ移行)	—	—
訪問入浴介護	1	3	介護予防訪問入浴介護	1	2
訪問看護	16	10	介護予防訪問看護	16	10
訪問リハビリテーション	4	—	介護予防訪問リハビリテーション	4	—
通所介護	34	—	(介護予防通所介護は総合事業へ移行)	—	—
通所リハビリテーション	5	—	介護予防通所リハビリテーション	5	—
短期入所生活介護	17	—	介護予防短期入所生活介護	13	—
短期入所療養介護	5	—	介護予防短期入所療養介護	4	—
特定施設入居者生活介護	16	—	介護予防特定施設入居者生活介護	14	—
福祉用具貸与	8	—	介護予防福祉用具貸与	8	—
特定福祉用具販売	8	—	特定介護予防福祉用具販売	8	—
介護老人福祉施設	13	—			
介護老人保健施設	4	—			
介護医療院	1	—			
合計	183	30	合計	73	12

3 福祉の貸付

＜保健福祉課＞

母子・父子家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸し付けを行いました。

母子・父子福祉資金等の貸付件数

区 分		事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	児童 扶養	合計
平塚市	母子			1			1		1	9	17	2			31
	寡婦														0
	父子										1				1
藤沢市	母子									2	5				7
	寡婦														0
	父子									1					1
茅ヶ崎市	母子								1	2	3				6
	寡婦														0
	父子														0
寒川町	母子								1						1
	寡婦														0
	父子														0
大磯町	母子									1	1				2
	寡婦														0
	父子														0
二宮町	母子														0
	寡婦														0
	父子														0
合 計	母子	0	0	1	0	0	1	0	3	14	26	2	0	0	47
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2

※「母子」とは「母子福祉資金」、「寡婦」とは「寡婦福祉資金」、「父子」とは「父子福祉資金」の略です。

4 生活保護

＜生活福祉課＞

生活保護法は、憲法第25条に基づき、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的としています。

生活上の相談の実施、扶助費の支給等により最低生活を保障するとともに、就労支援や児童の健全育成に取り組み、自立への支援を行いました。

当所管内（大磯町、二宮町）の保護世帯数は、平成20年のリーマンショック後の不況、雇用情勢の悪化の影響を受け、平成21年度から大幅に増加しましたが、この10年は微増、微減の状況です。また、地域の高齢化率の上昇に伴い、高齢者世帯が多いという特徴があります。

(1) 生活相談事業

(令和6年度)

世帯類型	相談の主な理由														合計
	世帯主の傷病	世帯員の傷病	要介護状態	稼働者の死亡離別 (DVを含む)	稼働収入の減少・喪失					社会保障給付金の 減少・喪失	貯金の減少・喪失	扶養の減少・喪失	ケース移管	その他	
					定年・自己都合	解雇・勤務先都合	老齢による収入減	事業不振・倒産	その他						
合計	54	13	27	1	13	27	21	6	13	20	67	46	6	34	348

※相談延べ件数

(2) 扶助別被保護世帯数・人員の状況

(令和7年3月分)

区分		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護を受けた者	保護率(%)
大磯町	世帯数	157	147	4	63	159	0	2	1	187	7.25
	人員	184	174	4	65	183	0	2	1	218	
二宮町	世帯数	200	198	5	64	207	0	1	0	234	10.61
	人員	243	234	8	67	237	0	3	0	280	
合計	世帯数	357	345	9	127	366	0	3	1	421	8.72
	人員	427	408	12	132	420	0	5	1	498	

(3) 保護の開始・廃止の状況

ア 理由別開始世帯の状況

(令和6年度)

区分	傷病		要介護状態	働いていた者		失業		老齢による収入の減少	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	預貯金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	ケース移管	その他	合計
	世帯主	世帯員		死亡	離別等	定年・自己都合	勤務先都合(解雇等)									
大磯町	4	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	10	6	1	9	35
二宮町	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	7	6	0	3	27
合計	8	0	0	0	5	0	2	0	0	0	5	17	12	1	12	62

イ 理由別廃止世帯の状況

(令和6年度)

区分	世帯主の傷病の治癒	世帯員の傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	社保給付金の増加	仕送りの増加	親族縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他	合計
大磯町	0	0	13	1	5	0	5	0	0	0	0	2	9	35
二宮町	0	0	21	0	8	0	3	0	2	1	0	3	1	39
合計	0	0	34	1	13	0	8	0	2	1	0	5	10	74

(4) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和7年3月分)

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
大磯町	109	5	28	19	26	187
二宮町	145	4	26	34	25	234
合計	254(60.3)	9(2.1)	54(12.8)	53(12.6)	51(12.1)	421(100)

※ () 内は、総数に占める割合 (%)

(5) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和7年3月分)

区分	稼働世帯				世帯員稼働	非稼働世帯	合計
	世帯主が働いている世帯						
	常用	日雇	内職	その他			
大磯町	14	1	5	3	2	162	187
二宮町	23	0	8	0	3	200	234
合計	37	0	13	3	5	362	421

(6) 医療扶助

(令和7年3月分)

区分	入院			入院外			合計
	精神	その他	計	精神	その他	計	
大磯町	5	5	10	7	166	173	183
二宮町	4	7	11	12	212	224	235
合計	9	12	21	19	378	397	418

※ 他法により医療費が賄われ、医療扶助の給付がないものは含まれていません。

(7) 生活保護施設措置状況

(令和7年3月分)

区分	救護施設	更生施設	合計
大磯町	7	0	7
二宮町	3	0	3
合計	10	0	10

町の区分は発生地による。

(8) 保護の開始・廃止世帯件数の推移

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
開始	80	73	57	73	66	64	69	66	50	58	61	69	62
廃止	63	60	55	75	38	80	74	55	51	51	50	52	74

(9) 保護世帯数等の推移（年度平均）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
大磯町	世帯数	146	151	162	155	172	176	165	176	171	176	176	186	187
	人員	218	216	223	205	220	220	197	204	198	209	205	223	218
	保護率 ‰	6.65	6.63	6.87	6.41	6.98	6.99	6.26	6.59	6.46	6.66	6.61	7.20	7.25
二宮町	世帯数	216	222	220	229	225	232	225	228	229	233	236	247	234
	人員	300	303	290	300	290	296	277	268	265	269	291	300	280
	保護率 ‰	10.25	10.47	10.06	10.54	10.27	10.56	9.94	9.84	9.62	9.88	10.90	11.23	10.61
中郡	世帯数	362	373	382	384	397	408	390	404	400	409	412	433	421
	人員	518	519	513	505	510	516	474	472	463	478	496	523	498
	保護率 ‰	8.35	8.44	8.37	8.36	8.53	8.67	8.00	8.11	7.94	8.15	8.60	9.05	8.72

(10) 生活保護費の状況

（単位：円）

区分	大磯町	二宮町	合計
生活扶助	99,229,367	137,557,004	236,786,371
住宅扶助	67,857,112	94,038,920	161,896,032
教育扶助	227,891	690,581	918,472
介護扶助	126,330	299,572	425,902
医療扶助	4,341,218	7,760,398	12,101,616
出産扶助	0	0	0
生業扶助	413,973	242,390	656,363
葬祭扶助	890,974	854,980	1,745,954
保護施設事務費	24,266,183	0	24,266,183
進学準備給付金	0	0	0
合計	197,353,048	241,443,845	438,796,893
就労自立給付金	298,730	294,546	593,276
総計	197,651,778	241,738,391	439,390,169

※医療扶助、介護扶助は、当所で直接支出した額であり、支払基金経由分、国保連合会経由分は含みません。

5 特別障害者手当等の支給

<生活福祉課>

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児者に対し、町と連携して特別障害者手当等の支給事務を行いました。

特別障害者手当等の支給状況（所得制限該当者は除く）

（令和7年3月31日現在）

区分	障害児福祉手当	福祉手当（経過措置分）	特別障害者手当	合計
大磯町	6	1	13	20
二宮町	3	1	21	25
合計	9	2	34	45

6 女性保護、母子・父子福祉

＜生活福祉課＞

母子・父子・寡婦世帯に対する離婚等の家庭問題、就労、経済、子どもの養育等の相談を受け、生活の安定と自立に向けた支援、福祉資金の貸付等と困難を抱える女性や母子の一時保護を実施しました。

(1) 母子・父子自立支援員の相談指導実施状況

(令和6年度)

区 分			相談件数			
			大磯町	二宮町	その他	合 計
生 活 一 般	住 宅		2	2	4	8
	医 療 ・ 健 康	病 気	2	4	5	11
		障 害	1	3	1	5
		そ の 他	0	1	1	2
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	8	17	7	32
		そ の 他	6	11	2	19
	就 労	求 職 ・ 転 職	7	5	5	17
		資格取得・職業訓練	13	8	1	22
		職 場 の 悩 み	3	0	2	5
		そ の 他	4	6	1	11
	結 婚		0	0	0	0
	養 育 費		1	0	2	3
	借 金		3	1	0	4
そ の 他		5	5	4	14	
小 計		55	63	35	153	
児 童	養 育	保育所入所	0	1	0	1
		虐 待	5	3	0	8
		そ の 他	3	1	3	7
	教 育		4	1	2	7
	非 行		0	0	0	0
	就 職		0	0	0	0
	そ の 他		0	0	2	2
小 計		12	6	7	25	
経 済 的 支 援 ・ 生 活 援 護	母子福祉資金	貸 付	9	6	0	15
		償 還	5	4	1	10
	父子福祉資金	貸 付	0	1	0	1
		償 還	0	0	1	1
	寡婦福祉資金	貸 付	0	0	0	0
		償 還	0	0	0	0
	公 的 年 金		1	0	1	2
	児 童 扶 養 手 当		1	1	2	4
	生 活 保 護		6	7	4	17
	税		0	0	0	0
生 活 福 祉 資 金		1	1	0	2	
そ の 他		10	8	2	20	
小 計		33	28	11	72	
そ の 他	売店設置（法第25条）		0	0	0	0
	たばこ販売（法第26条）		0	0	0	0
	母子・父子世帯向公営住宅（法第27条）		0	0	0	0
	母子・父子福祉施設の利用		0	0	0	0
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）		2	1	3	6
小 計		2	1	3	6	
合 計		102	98	56	256	

(2) 女性相談支援員の相談実施状況

(令和6年度)

区分	相談内容										処理状況											
	施設入所希望	経済問題	職業問題	住宅問題	家庭問題		暴力団・ヒモ等の問題	更生相談	その他	合計	就職・自営	結婚	家庭への送還	福祉事務所へ	女性相談支援センターへ	他府県の女性相談支援センターへ	その他関係機関・施設へ	助言指導	その他	合計		
					夫婦間問題	その他																
面接相談	大磯町	0	2	0	0	6	6	0	0	0	14	0	0	0	0	0	1	0	1	12	0	14
	二宮町	0	0	0	0	5	2	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8
	その他	0	4	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
	合計	0	6	0	0	11	9	0	0	1	27	0	0	0	0	1	0	1	25	0	27	
電話相談	大磯町	0	2	0	1	9	6	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
	二宮町	0	2	0	2	10	3	0	0	3	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
	その他	0	0	0	0	7	2	0	0	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
	合計	0	4	0	3	26	11	0	0	5	49	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0	49

年齢区分	18歳未満	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年齢不詳	合計
人数 (面接+電話相談)	3	0	10	16	9	18	6	14	76

7 児童福祉

<生活福祉課>

児童福祉法に基づく助産施設、母子生活支援施設利用に関する相談、支援等を行うとともに、児童虐待等について、児童相談所、市町等の関係機関と連携し、その防止や支援を行いました。

(1) 助産施設利用状況

社会保険等の出産育児一時金等の充実により、制度の利用者は、生活保護受給者等の一部（令和6年度は1件の利用がありました）に限られてきており、近年利用がほとんど無い状況です。

(2) 母子生活支援施設入所状況

当所管内には、母子生活支援施設がなく、また、県内にも少ないことから、保護を要する母子家庭への対応は厳しい状況にあり、本県所管外の施設を利用することになります。令和6年度は2家族が入所中です。

第4章

保健・医療・福祉の基盤づくり

- 1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議
- 2 地域医療連携の推進
- 3 健康危機管理
- 4 人材育成
- 5 医務・薬務
- 6 献血
- 7 免許取扱事務
- 8 保健衛生等表彰

1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議

<企画調整課>

県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における、保健、医療、福祉に関する計画の策定、着実な推進、保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するとともに、病床の機能分化・連携を目的とした地域医療構想を推進するため、湘南西部地区二次保健医療圏域内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院、関係団体、行政機関等で構成する湘南西部地区保健医療福祉推進会議を開催しました。

また、この推進会議の下に、地域保健と職域保健における連携の推進について協議・検討を行う地域・職域連携推進専門部会を設置し、開催しました。

区分	月日	協議事項	会場	出席者数
湘南西部地区保健医療福祉推進会議	9月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度保健医療計画推進会議等の運営 ・今後の病床機能に関する議論の方向性と「2025プラン」に関する変更協議 ・有床診療所のプラン策定 ・湘南西部地区における2025プランの変更提出状況 	オンライン開催	26
	11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・有床診療所の「2040年に向けた医療提供プラン」の策定状況 	オンライン開催	26
	1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・2025プランの変更協議に関する取扱い ・非稼働病床を有する医療機関への対応について ・紹介受診重点医療機関の公表について 	オンライン開催	26
地域・職域連携推進専門部会〔再掲〕	3月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1 湘南西部地区地域・職域連携推進専門部会について 2 湘南西部地区における健康課題と取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> (1) 生活習慣予防 (2) メンタルヘルス 3 各機関の取組と今後の計画について 	ハイブリット開催	21

2 地域医療連携の推進

<企画調整課>

地域包括ケアシステムの構築及び在宅医療の推進に向け、「地域包括ケア会議・地域在宅医療推進協議会合同会議」を実施しました（例年開催している「地域包括ケアシステム及び在宅医療・介護連携推進に係る市町担当者意見交換会」は、開催を見送りました）。

月日	内容	開催方法	出席者数
3月6日	看取りに関する各機関の取組み等	オンライン開催	28

3 健康危機管理

＜企画調整課、保健予防課＞

(1) 新型インフルエンザ等対策

地域の実情に応じた新型インフルエンザ等対策における地域医療体制の整備の推進を目的に「平塚保健福祉事務所地域医療体制対策会議」を開催しました。

月 日	内 容	会 場
12月20日	・管内の感染症発生動向について ・神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画改定について ・新型コロナウイルス感染症対応の振り返り	オンライン 開 催

(2) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

鳥インフルエンザ発生時の対応について所内研修会を実施しました。
湘南地域県政総合センター、湘南家畜保健衛生所との打合せを行いました。

月 日	内 容	会 場
1月29日	鳥インフルエンザ等発生時の保健所の役割に関する講義 PPE着脱実習	平塚保健 福祉事務所
2月18日	鳥インフルエンザ発生時に平塚保健福祉事務所が健康観察で使用する物品の準備や備蓄状況についての確認 等	オンライン 開 催

(3) 災害時医療救護対策

例年、神奈川県保健医療救護計画に基づき、災害時医療救護に関する活動、訓練等のあり方の検討を行うため、地域災害医療対策会議を開催しています。今年度は地域災害医療コーディネーター会議を開催しました。

4 人材育成

<全課>

地域の様々なニーズや課題に対応できる保健・医療・福祉の幅広い知識と技術の共有を図るため、地域の実態に即した内容の研修を実施しました。また、看護学生などの実習生を受け入れ、指導しました。

(1) 人材育成

研修名	対象	担当課
管内保健師研修会	保健福祉事務所及び管内市町保健師	企画調整課
保健衛生研修 (在宅栄養士研修、在宅歯科衛生士研修)	市町及び県の母子保健従事者、栄養士、歯科衛生士、在宅栄養士、在宅歯科衛生士等	
保健医療系学生実習受け入れ	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士志望学生、医学生等	
特定給食施設等講習会	特定給食施設等栄養士等	保健福祉課
食育推進研修	地域において食育を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等	
食生活支援担当者研修会	管内市町栄養士、在宅栄養士等	
食生活改善推進団体育成	食生活改善推進員	
障害福祉相談員研修	障害福祉相談員	
オーラルフレイル健口推進員養成事業 (養成研修・育成研修及び活動支援)	オーラルフレイル健口推進員	
災害時の歯科口腔保健(研修会)	オーラルフレイル健口推進員、管内市町歯科衛生士、保健師、災害担当職員	
摂食機能発達支援者研修会	障がい児の食べ方を支援する関係者	
平塚地域歯科衛生士の会活動支援	在宅歯科衛生士	
児童虐待予防研修会	児童虐待に関わる保健・福祉の関係者	
医療的ケア児に携わる支援者研修会①②	当所管内で医療的ケア児の支援に携わる専門職	
母子保健支援者研修	管内市町母子保健担当者、産科・精神科医療、児童福祉、障害福祉関係者他	
健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用研修	管内市町国民健康保険事業・健康づくり事業担当職員	
結核医療従事者研修会	医療機関職員等	保健予防課
関係機関向け研修会	精神科病院職員 精神保健福祉関係機関職員	
感染症予防研修会	社会福祉施設等の職員	
福祉系学生実習受け入れ	社会福祉士志望学生	生活福祉課
食品衛生指導員研修会	食品衛生指導員	食品衛生課

※ 研修の詳細は、各事業の項に掲載

(2) 保健衛生研修

保健・医療・福祉に対する専門知識の習得や技術の向上を目的として、母子保健対策推進研修、在宅歯科衛生士研修、在宅栄養士研修の3研修を合同で実施しました。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
6月21日	災害時、あなたは何をどう判断する？ ～クロスロードを活用して～	認定NPO法人かながわ311ネットワーク 理事	平塚保健福祉事務所 秦野センター	40
9月24日	アサーティブコミュニケーション	相模女子大学名誉教授	平塚保健福祉事務所	24

(3) 保健医療福祉学生等実習

ア 合同セミナー・合同オリエンテーションの開催

当所で実習を受け入れる保健師、看護師、管理栄養士学生等を対象にオリエンテーションを実施し、保健福祉事務所業務の概要説明及び実習事前指導を実施しました。

区 分	月 日		内 容	会 場	学校数	実習生数
前 期	4月19日	合同オリエンテーション	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等	平塚保健福祉事務所	8	31
後 期	9月5日	合同セミナー	市町村保健師活動の実際 県保健師活動の実際		3	29
	9月5日	合同オリエンテーション	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等		5	41

※ イ 実習実施状況

区 分	学校数	実習生数
医 師	1	7
保 健 師	4	8
看 護 師	4	39
管 理 栄 養 士	5	13
歯 科 衛 生 士	1	5
社 会 福 祉 士	2	2
合 計	15	74

5 医務・薬務

＜企画調整課、環境衛生課＞

安全で適正な医療等の確保のため、医療法等に基づく施設等の許可、届出事務及び病院等に対し立入検査を実施するとともに、医薬品の適正な管理・販売を徹底するため、薬局、医薬品販売業者等に対し、立入検査を実施しました。

(1) 医療等施設の状況

ア 医療等施設数・人口10万対医療等施設数

(令和7年3月31日現在)

区分	病院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	9	199	77.0	137	53.0	7	2.7	448	173.5	77	29.8	37	14.3
大磯町	1	19	61.6	14	45.4	1	3.2	57	184.7	5	16.2	5	16.2
二宮町	-	21	78.6	17	63.6	2	7.5	77	288.1	8	29.9	9	33.7
管内計	10	239	75.7	168	53.2	10	3.2	582	184.3	90	28.5	51	16.1

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(令和6年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

イ 医療等施設数・人口10万対の推移(管内) (直近10年)

(令和7年3月31日現在)

年度	病院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成27年度	10	226	71.0	170	53.4	10	3.1	485	152.4	75	23.6	41	12.9
平成28年度	10	224	70.5	176	55.4	10	3.2	492	154.7	80	25.2	41	12.9
平成29年度	10	229	72.0	174	54.7	10	3.1	508	159.8	81	25.5	41	12.9
平成30年度	10	228	71.8	174	54.8	11	3.5	516	162.5	82	25.8	40	12.6
令和元年度	10	230	72.6	169	53.4	10	3.2	519	163.8	85	26.8	45	14.2
令和2年度	10	230	72.7	171	54.1	10	3.2	540	170.7	85	26.9	46	14.5
令和3年度	10	234	73.8	172	54.3	11	3.5	548	172.9	85	26.8	48	15.1
令和4年度	10	239	75.6	170	53.8	11	3.5	557	176.1	87	27.5	47	14.9
令和5年度	10	234	73.9	171	54.0	11	3.5	570	180.1	89	28.1	48	15.2
令和6年度	10	239	75.7	168	53.2	10	3.2	582	184.3	90	28.5	51	16.1

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(各年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

ウ 病床数・人口10万対病床数

(令和7年3月31日現在)

区分	病 院									一般診療所		管内計		
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平塚市	1,156	447.6	521	164.9	603	233.5	6	2.3	2,286	885.1	70	27.1	2,391	925.3
大磯町	227	735.7	-	-	-	-	-	-	227	735.7	-	-	227	735.7
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管内計	1,383	437.8	521	164.9	603	190.9	6	1.9	2,513	795.6	70	22.2	2,583	817.8

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(令和6年9月1日現在)」より。)

エ 病床数の推移（直近10年）

（令和7年3月31日現在）

年度	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成27年度	1,393	437.8	580	182.3	603	189.5	6	1.9	2,582	811.4	104	32.7	2,686	844.1
平成28年度	1,367	430.1	580	182.5	603	189.7	6	1.9	2,556	804.2	104	32.7	2,660	836.9
平成29年度	1,429	449.5	580	182.4	603	189.7	6	1.9	2,618	823.5	104	32.7	2,722	856.2
平成30年度	1,429	450.2	580	182.7	603	190.0	6	1.9	2,618	824.9	85	26.8	2,703	851.6
令和元年度	1,486	469.1	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.5	85	26.8	2,703	853.3
令和2年度	1,486	469.8	523	165.3	603	190.6	6	1.9	2,618	827.6	85	26.9	2,703	854.5
令和3年度	1,486	469.0	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.2	85	26.8	2,703	853.0
令和4年度	1,342	424.4	523	165.4	603	190.7	6	1.9	2,474	782.3	85	26.9	2,559	809.2
令和5年度	1,350	426.5	523	165.2	603	190.5	6	1.9	2,482	784.1	85	26.9	2,567	811.0
令和6年度	1,383	437.8	521	164.9	603	190.9	6	1.9	2,513	795.6	70	22.2	2,583	817.8

（平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県的人口と世帯（各年9月1日現在）」より。）

オ 許可・届出取扱い件数

（令和7年3月31日現在）

区 分		病 院	一般診療所	歯科診療所	X線装置	助産所	あん摩・はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所
許 可	開 設	1	29	1	-	-			
	使 用	10	0	-	(6) *	-			
	変 更	20	21	3	(6) *	-			
届 出	開 設	0	36	2	54	0	23	10	4
	変 更	6	44	14	6	0	47	33	1
	休再廃	0	35	6	54	1	15	8	1
計		37	165	26	126	1	85	51	6

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

* () 内は、病院許可件数の内数

カ 病院、診療所立入検査実施状況

区 分	実施数	指導結果					
		文書指摘		文書指導		口頭指導	
		医療機関数	件 数	医療機関数	件 数	医療機関数	件 数
病 院	10	2	2	0	0	4	4
診 療 所	4	0	0	3	4	4	9

キ 新規開設診療所等現地確認実施状況

年 度	一般診療所	歯科診療所	助産所	施 術 所		歯科技工所
				あん摩・はり・きゅう	柔道整復	
平成26年度	1	3	-	16	9	1
平成27年度	6	3	-	10	4	3
平成28年度	8	7	-	11	9	1
平成29年度	3	3	-	9	6	-
平成30年度	5	2	-	15	8	-
令和元年度	2	1	-	7	4	-
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	4	0	0	0	0
令和5年度	4	4	0	13	6	1
令和6年度	10	3	0	19	10	4

※新規開設診療所等現地確認は平成22年度より実施。令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、診療所の一部並びに施術所及び歯科技工所は中止しました。

(2) 医療従事者の状況

ア 医師、歯科医師、薬剤師数

管内に在住又は就業する医師、歯科医師、薬剤師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（令和4年12月末現在）は次のとおりです。

区分	医師		歯科医師		薬剤師	
	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対
平塚市	504	195.5	182	70.6	635	246.3
大磯町	64	204.5	17	54.3	69	220.5
二宮町	24	88.6	16	59.0	50	184.5
管内計	592	187.2	215	68.0	754	238.5
神奈川県	21,421	232.0	7,314	79.2	23,718	256.9

イ 保健師、助産師、看護師、准看護師数

管内に就業する保健師、助産師、看護師、准看護師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（令和4年12月末現在）は次のとおりです。

区分	保健師		助産師		看護師		准看護師	
	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対
管内計	105	33.2	79	25.0	2,280	721.2	245	77.5
神奈川県	2,862	31.0	2,494	27.0	75,074	813.2	7,338	79.5

※ 医師、歯科医師、薬剤師数は厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」より。

※ 保健師、助産師、看護師、准看護師数は県医療課「業務従事者届集計結果」より抜粋。

(3) 薬局・医薬品販売業等の状況

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

（令和7年3月31日現在）

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売医薬品製造販売業	薬局製造販売医薬品製造業	医薬品製造等業	高度管理医療機器等販売業・貸与業	管理医療機器販売業・貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
平塚市	136	54	19	73	5	5	19	140	685	1	1,064
大磯町	17	4		4	1	1	1	15	63		102
二宮町	16	4		4				9	65		94
管内計	169	62	19	81	6	6	20	164	813	1	1,260

イ 許可・届出取扱い件数

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売医薬品製造販売業	薬局製造販売医薬品製造業	地域連携薬局	高度管理医療機器等販売業・貸与業	管理医療機器販売業・貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
新規許可申請	10	5	1	6			3	9	38		66
許可更新申請	29	5	5	10	1	1	7	15			63
変更届	551	196	14	210	1	1	6	92	182	1	1,044
廃止届	5	2	1	3				4	18		30

ウ 薬事監視指導状況

区 分	薬局	医薬品販売業			薬局製 造販売 医薬品 製造業	薬局製 造販売 医薬品 製造業	医薬品 製造等 業	高度管 理医療 機器等 販売業 ・ 貸与業	管理医 療機器 販売業 ・ 貸与業	再生 医療等 製品 販売業	管内 計
		店舗	卸売	計							
対象数	169	62	19	81	6	6	20	164	813	1	1,260
監視指導件数	56	11	16	27	3	3	4	52	92	2	239

6 献血

＜企画調整課＞

保健福祉事務所、各市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して、住民及び事業所等の理解を深めるため、献血の推進に取り組みました。

(1) 目標値、献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平塚市	15.6	46.2	1,626.8	1,568.8	1,642.4	1,615.0
大磯町	0.8	2.0	69.6	63.2	70.4	65.2
二宮町	0.3	0.2	14.9	15.2	15.1	15.4
管内計	16.7	48.4	1,711.3	1,647.2	1,727.9	1,695.6

(2) 年度別献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平成24年度	33	33	2,135	2,470	2,168	2,502
平成25年度	32	85	2,065	2,559	2,097	2,644
平成26年度	55	87	2,096	2,743	2,151	2,830
平成27年度	77	82	1,954	2,688	2,031	2,770
平成28年度	64	59	2,435	2,614	2,500	2,673
平成29年度	59	54	2,679	2,131	2,738	2,185
平成30年度	48	54	2,040	2,043	2,088	2,098
令和元年度	34	50	2,173	1,996	2,207	2,046
令和2年度	23	33	1,943	1,899	1,966	1,932
令和3年度	20	51	2,227	1,719	2,247	1,770
令和4年度	20	45	1,777	1,488	1,797	1,533
令和5年度	21	43	1,640	1,504	1,661	1,547
令和6年度	17	48	1,711	1,647	1,728	1,696

7 免許取扱事務

＜管理課、環境衛生課、食品衛生課＞

(1) 医療従事者関係

区 分	免許申請	書換・籍訂正	再交付	登録抹消・返納等	合 計
医 師	8	6		2	16
歯 科 医 師	4		1		5
薬 剤 師	24	12	1		37
保 健 師	7	13	1		21
助 産 師	2	3			5
看 護 師	119	78	9		206
准 看 護 師	1	5	1		7
栄 養 士	17	11	3		31
管 理 栄 養 士	8	8			16
診療放射線技師	4				4
臨床検査技師	11	2			13
理学療法士	21	9	1		31
作業療法士	10	5			15
視能訓練士	4	1			5
受胎調節実地指導員					
衛生検査技師					
合 計	240	153	17	2	412

(2) 環境衛生関係

区 分	免許申請	訂 正	再交付	合 計
クリーニング師	1			1

(3) 食品衛生関係

区 分	免許申請	書 換	再交付	合 計
ふぐ包丁師				
製菓衛生師	6	1		7
調理師	46	10	16	72
合 計	52	11	16	79

8 保健衛生等表彰

<企画調整課>

神奈川県保健衛生表彰 保健福祉事務所長表彰（期日：令和6年11月14日実施）

(ア) 医療関係功労者

(医師、歯科医師、薬剤師)

氏名	職業等
下島 るみ	医師
齋藤 達也	医師
中峰 保	歯科医師
今井 俊一	歯科医師
片山 周也	薬剤師

(あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、臨床検査技師、
診療放射線技師、歯科技工士)

氏名	職業等
吉田 雄志	あん摩マッサージ指圧師 ・はり師・きゅう師
大塚 達也	臨床検査技師
一丸 恭伸	診療放射線技師
田中 誠	歯科技工士

(イ) 環境衛生関係功労者

氏名	職業等
志沢 智	ビル管理関係者

(ウ) 食品衛生関係功労者

氏名	職業等
山下 晋一	飲食店関係者
長瀬 護	飲食店関係者

(エ) 薬事関係功労者

氏名	職業等
陶山 英治	医薬品販売関係者

(オ) 地域公衆衛生活動関係功労者

氏名	職業等
樹本 京子	保健師
真壁 あけみ	食生活改善推進員

(カ) 施設

施設名	代表者名
くいもの屋bamboo	酒井 英二
舟平	田中 正實

第5章

健康で安心できる生活衛生対策

- 1 環境衛生営業施設等
- 2 生活環境施設
- 3 動物愛護管理
- 4 毒物劇物、麻薬取扱施設等
- 5 食品衛生

1 環境衛生営業施設等

＜環境衛生課＞

県民生活に密着した理容所などの営業施設、プールなどの水浴場を県民が安心して利用できるよう監視指導を実施しました。

(1) 環境衛生営業施設数等及び監視指導状況

区 分	施設数				許可(確認)件数	廃止件数	監視指導件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合計			
理容所	183	16	17	216	6	12	92
美容所	379	36	45	460	21	22	271
クリーニング所(一般)	43	2	2	47		9	26
クリーニング所(取次)	57	4	9	70	4	18	37
旅館	22	3	1	26	3	2	16
住宅宿泊事業	5	9	8	22	6	1	19
興行場	6		1	7	1	1	2
公衆浴場	15	5	1	21	0	3	19
合計	710	75	84	869	41	68	482

(年度別環境衛生営業施設数の推移)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
理容所	233	232	233	229	227	226	222	216
美容所	434	436	439	431	442	459	461	460
クリーニング所	186	181	175	161	155	150	140	117
旅館	29	31	29	26	25	26	25	26
住宅宿泊事業		7	12	9	10	9	17	22
興行場	7	7	6	6	7	7	7	7
公衆浴場	21	23	24	20	20	23	24	21
合計	910	917	918	882	886	900	896	869

(2) 海水浴場等施設数及び監視指導状況

区 分	施設数				監視指導件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合計	
海水浴場	1	1		2	8
更衣休憩所	1			1	4
プール	12	4	2	18	17
合計	14	5	2	21	29

(3) 海水浴場の水質検査実施状況

区 分	ふん便性大腸菌群数(個/100ml)	COD(mg/L)	透明度(m)	油 膜	判 定
大磯 開設前	6	1.6	1以上	なし	適(水質A)
大磯 開設中	6	1.9	1以上	なし	適(水質A)

※ 平塚市内の海水浴場の水質検査は平塚市が実施

2 生活環境施設

＜環境衛生課＞

快適な生活環境を確保するため、浄化槽、特定建築物、水道施設などの監視指導を実施しました。

また、浄化槽、昆虫などに関する苦情や相談に対応したほか、快適な生活環境の確保を推進するための個別相談を実施しました。

(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

設置基数				監視指導 件数
平塚市	大磯町	二宮町	合計	
2,465	3,530	2,817	8,812	13

(年度別浄化槽設置数の推移)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
平塚市	4,909	4,916	4,802	2,526	2,495	2,477	2,483	2,465
大磯町	6,669	6,692	6,685	6,689	3,526	3,515	3,519	3,530
二宮町	7,042	7,038	7,035	2,810	2,791	2,789	2,799	2,817
合計	18,620	18,646	18,522	12,025	8,812	8,781	8,801	8,812

(2) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
20	21 (10)	2

※ () 内は営業所の所在地が管内にある営業所数 (内数)

(3) 特定建築物施設数及び監視指導状況

区分	施設数				監視指導 件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合計	
事務所	21	2	1	24	1
百貨店・店舗	19	3	2	24	9
学校	22		1	23	12
旅館	6	2		8	2
興行場	6		1	7	2
その他	7			7	2
合計	81	7	5	93	26

(4) 建築物衛生管理業者登録数及び監視指導状況

区分	登録営業所数	監視指導件数
清掃業	8	1
空気環境測定業	1	
飲料水水質検査業	2	2
飲料水貯水槽清掃業	27	7
排水管清掃業	3	2
ねずみ昆虫等防除業	16	3
総合管理業	15	3
合計	72	18

(5) 水道施設数及び監視指導状況

区 分	施 設 数			監視指導 件 数
	大磯町	二宮町	合 計	
専 用 水 道	2	1	3	3
簡 易 専 用 水 道	29	26	55	1
小 規 模 貯 水 槽 水 道	53	43	96	
合 計	84	70	154	4

(6) 温泉施設数等及び監視指導状況

区 分	施 設 数				監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
源 泉	2	1	2	5	4
温泉利用施設	5	1	1	7	7
合 計	7	2	3	12	11

(7) 住まいと環境衛生相談対応状況

ねずみ・昆虫	住 ま い	そ の 他	合 計
13	1	2	16

3 動物愛護管理

＜環境衛生課＞

犬による危害防止を図るため、事故を起こした飼い主に対する飼育指導を実施しました。
また、犬、猫等に関する苦情、相談等について対応し、適正飼育の指導を実施するとともに、飼えなくなった犬、猫の引取り、飼養者への飼い方の普及啓発を実施しました。

(1) こう傷事故等の発生状況

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
件 数	14	3	5	22

(2) 犬の苦情相談等の対応状況

区 分	捕獲依頼	収容依頼	放し飼い	鳴き声	糞尿	その 他	合 計
処理件数	1	1	12	32	3	18	67

(3) 猫の苦情相談等の対応状況

区 分	幼猫	野良猫	多頭飼育	その 他	合 計
処理件数	4	13	3	23	43

(4) 飼えなくなった犬、猫の引取り頭数

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
犬	6	0	0	6
猫	6	0	0	6
合 計	12	0	0	12

4 毒物劇物、麻薬取扱施設等

＜環境衛生課＞

毒物劇物の製造・輸入業者や販売業者等施設の監視を実施し、適正な保管管理の徹底指導を実施しました。

麻薬を取扱う病院や薬局（小売業者）等において、適正な管理の徹底を指導しました。
また、サッカーの試合にあわせた薬物乱用防止キャンペーンの実施や管内小学校で薬物乱用防止教室を実施する等、薬物乱用防止の推進を図りました。

(1) 薬物乱用防止啓発活動等

月 日	内 容	会 場
8月7日	湘南ベルマーレのサッカーホームゲーム開催時に薬物乱用防止キャンペーンを実施	平塚市総合公園
10月20日	大磯チャレンジフェスタ2024において薬物乱用防止の呼びかけ及び啓発資材の配布等を実施	大磯運動公園
10月7日 12月10日	薬物乱用防止教室（計2回、175名）	管内小学校

(2) 毒物・劇物販売業者数等

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	計					
平塚市	87	16	4	107	19	7	7	5	145
大磯町	7	1		8		1			9
二宮町	5	1		6			1		7
合 計	99	18	4	121	19	8	8	5	161

(3) 毒物・劇物販売業者等登録（許可）・届出取扱件数

区 分	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用品目	特定品目	小計			
新規登録申請	2	1		3		2	5
登録更新申請	14	6	1	21			21
毒物劇物 取扱責任者	設置届	1	1	2			2
	変更届	10	7	1	18	1	19
変 更 届	6	5	1	12	2	2	16
廃 止 届	5	2	1	8		1	9

(4) 毒物・劇物監視指導状況

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	小計					
施 設 数	99	18	4	121	19	8	8	5	161
監視指導件数	26	9	1	36	5	1	1	2	45

(5) 麻薬監視指導状況

区 分	麻薬小 売業者	病 院	診療所等	麻 薬 研究者	合 計
施 設 数	140	9	110	16	275
監視指導件数	52	10	4	13	79

(6) 免許事務取扱件数

区 分	新規申請	継続申請	廃止・返納届
麻薬取扱者	106	87	134

5 食品衛生

<食品衛生課>

地域の人々の食の安全を確保するため、営業施設に対する監視指導、食品の検査、食品衛生講習会等の事業を実施するとともに、違反、苦情への対応や食中毒に関する調査、再発防止指導等を実施しました。

(1) 食品営業施設数及び監視件数

ア 許可営業

区 分	施 設 数					監視 件数	取扱件数		
	平塚市	大磯町	二宮町	移動 営業	計		新規	継続	廃業
飲 食 店 営 業	2,125	218	168	343	2,854	2,027	509		224
喫 茶 店 営 業	97	4	3	14	118	2			5
菓 子 製 造 業	173	29	38	16	256	138	34		9
アイスクリーム類製造業	4	1			5	4			
乳 処 理 業	1		1		2	2	2		
特別牛乳搾取処理業					0				
乳 製 品 製 造 業	2		1		3	2	2		
集 乳 業					0				
食 肉 処 理 業	17				17	14	5		2
食 肉 販 売 業	51	7	4		62	62	7		4
食 肉 製 品 製 造 業	7				7	8	4		1
魚 介 類 販 売 業	63	12	7	1	83	61	7		8
魚介類競り売り営業	1				1	1	1		
魚肉練り製品製造業		1			1	1			
食品の冷凍または冷蔵業	4	1			5	5			
食品の放射線照射業					0				
清涼飲料水製造業	6		1		7	4	1		1
氷 雪 製 造 業	1				1				
食 用 油 脂 製 造 業	1				1	1			
み そ 製 造 業	1		1		2	1			
ソ ー ス 類 製 造 業	1				1	2			1
酒 類 製 造 業	1				1	1			
豆 腐 製 造 業	1				1				
納 豆 製 造 業		1			1				
麵 類 製 造 業	10	2	1		13	8	1		1
そ う ざ い 製 造 業	44	12	5		61	33	10		4
缶詰又は瓶詰食品製造業	1				1	2			
添 加 物 製 造 業	3				3	1			1
調理の機能を有する自動販売機	28		1		29	8	10		1
水 産 製 品 製 造 業	10	4	2		16	10	7		2
液 卵 製 造 業					0				
みそ又はしょうゆ製造業	1		1		2	3			
複合型そうざい製造業	1				1	1			1
冷 凍 食 品 製 造 業	1				1	1	1		
複合型冷凍食品製造業					0				
漬 物 製 造 業	5	5	3		13	9	8		
密 封 包 装 食 品 製 造 業	7	4	4		15	6	10		
食 品 の 小 分 け 業					0				
合 計	2,668	301	241	374	3,584	2,418	619	0	265

イ 届出営業

区 分		施 設 数					監視 件数	取扱件数	
		平塚市	大磯町	二宮町	移動 営業	計		新規	廃業
旧許可業 種であっ た営業	魚 介 類 販 売 業 (包装済みの魚介類のみの販売)	17	6	2	1	26	2		2
	食 肉 販 売 業 (包装済みの食肉のみの販売)	39	8	2	3	52	7	3	2
	乳 類 販 売 業	74	11	7		92	7	1	3
	氷 雪 販 売 業	1				1			
	コップ式自動販売機 (自動洗浄・屋内設置)	201	11	4		216	18	49	6
販売業	弁 当 販 売 業	12		1	2	15		3	5
	野 菜 果 物 販 売 業	40	7	5	1	53	15	4	4
	米 穀 類 販 売 業	14	3	1		18		2	1
	通貨販売・訪問販売による 販 売 業	3				3	1		
	コンビニエンスストア	133	18	10	1	162	55	14	13
	百貨店、総合スーパー	77	7	9		93	79	10	
	自動販売機による販売業(コップ式 自動販売機(自動洗浄・屋内設置) を除く。)	209	17	9		235	23	25	19
	その他の食料・飲料販売業	207	24	22	14	267	84	52	23
製造・加 工業	添加物製造・加工業 (法第13条第1項の規定により規格が定められた 添加物の製造を除く。)	1				1			
	いわゆる健康食品の製造・加工業					0			
	コーヒー製造・加工業 (飲料の製造を除く。)	8	6			14	6	5	
	農産保存食料品製造・加工業	4	2			6	4	1	
	調味料製造・加工業	4	1			5	1	1	
	糖 類 製 造 ・ 加 工 業					0			
	精 穀 ・ 製 粉 業	9		1		10	2	1	
	製 茶 業	1				1			
	海 藻 製 造 ・ 加 工 業	1	2	1		4	2	2	
	卵 選 別 包 装 業					0			
	その他の食料品製造・加工業	21	8	5	1	35	26	6	
上記以外 のもの	行 商				11	11	3		
	集 団 給 食 施 設	90	13	10		113	58	10	2
	器具、容器包装の製造・加工業 (合成樹脂が使用された器具又は 容器包装の製造、加工に限る。)	11				11	2	2	
	露店、仮設店舗等における飲食の提 供のうち、営業とみなされないもの					0			
	そ の 他	4				4	3	2	
合 計		1,181	144	89	34	1,448	398	193	80

(2) 食品等の収去検査

	検体数	検査結果	
		適	不適
一般食品	76	75	1
乳肉食品	35	35	0
合計	111	110	1

(3) 食中毒

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、食品業者に適切な措置を講ずるための指導を行いました。

ア 食中毒発生状況

発生日	原因施設	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	措置状況
8月11日	飲食店営業施設	137	94	8月11日に提供された食事	ウエルシュ菌	営業禁止(7日間)
10月19日	飲食店営業施設	17	7	10月17日に提供された食事	カンピロバクター・ジェジュニ	営業禁止(5日間)

イ 過去5年間の食中毒発生状況(管内)

区分	発生件数	摂食者数	患者数	食中毒警報発令期間 (令和3年度以降は 食品衛生月間)	日数	ノロウイルス食中毒 警戒情報発令期間	日数
2年度	1	17	14	8月18日～10月28日	72	11月30日～3月31日	122
3年度	0	0	0	8月1日～8月31日	31	12月6日～3月31日	116
4年度	3	5	5	8月1日～8月31日	31	11月7日～3月31日	145
5年度	1	36	21	8月1日～8月31日	31	11月6日～3月31日	147
6年度	2	154	101	8月1日～8月31日	31	12月23日～3月31日	99

(4) 違反処理

食品等の収去検査やスーパーマーケット等食品表示の点検等で発見した違反食品は、次のとおりでした。必要な指導等を行い、違反食品が流通しないよう対応しました。

判明日	食品分類	違反内容	措置
4月16日	その他の食品	不適正表示(食品表示基準第3条に定める表示事項の不適)	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
7月17日	その他の食品	不適正表示(食品表示基準第3条に定める表示事項の不適)	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
9月18日	漬物	不適正表示(食品表示基準第3条に定める表示事項の不適)	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
9月24日	めん類	不適正表示(食品表示基準第3条に定める表示事項の不適)	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
12月9日	菓子類	不適正表示(食品表示基準第3条に定める表示事項の不適)	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
12月12日	その他の菓子類	指定外添加物の使用(食品衛生法第12条)	輸入者を所管する東京都墨田区へ輸入者が所在する自治体に通報
3月5日	その他の食品	不適正表示(食品表示基準第3条に定める表示事項の不適)	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導

(5) 苦情処理

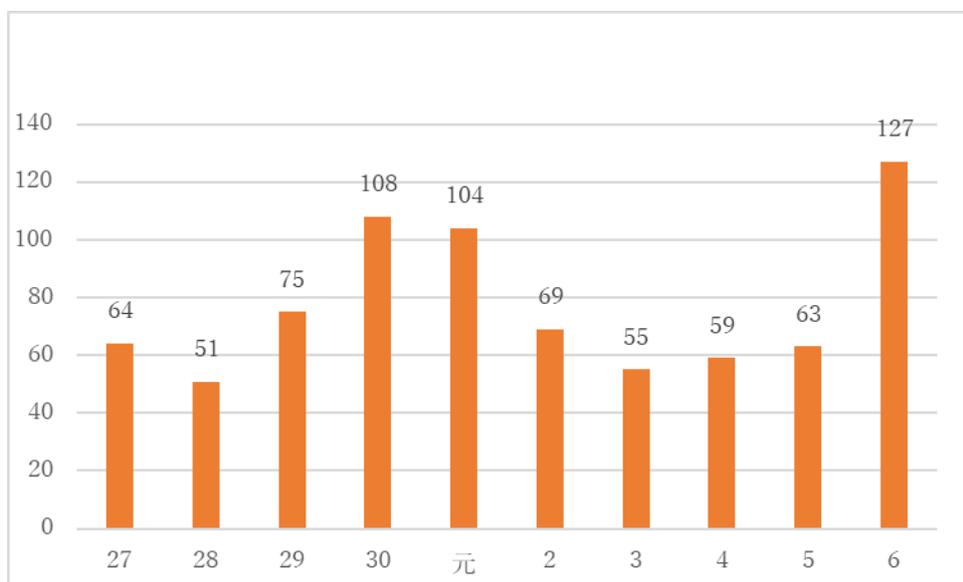
消費者等からの食品や施設に関する苦情について処理を行い、再発防止に努めました。

ア 苦情内容

		異物	かび	腐敗・ 変敗	異味・ 異臭	不衛生 取扱	容器	有症 苦情	その他	合計
食 品	乳・乳製品、乳類加工品							3		3
	魚介類及びその加工品	1				3		3		7
	肉類・卵及びその加工品									0
	穀類及びその加工品	1								1
	野菜類（豆類を含む）及 びその加工品			2						2
	菓 子 類	6	1	1	1	2		3	2	16
	そ の 他	15		2	3	12		46	6	84
小 計		23	1	5	4	17	0	55	8	113
施設等に関するもの						8			6	14
合 計		23	1	5	4	25	0	55	14	127

イ 苦情処理件数の推移

件
数



年

ウ 苦情内容別の推移

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
27年度	異 物	有 症 苦 情	そ の 他	不 衛 生 取 扱	腐 敗 ・ 変 敗
28年度	有 症 苦 情	異 物	不 衛 生 取 扱	そ の 他	異 味 ・ 異 臭
29年度	異 物	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	か び	異 味 ・ 異 臭 / そ の 他
30年度	有 症 苦 情	異 物	不 衛 生 取 扱	そ の 他	異 味 ・ 異 臭
元年度	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	異 物	そ の 他	異 味 ・ 異 臭
2年度	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	そ の 他	異 物	腐 敗 ・ 変 敗
3年度	異 物	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	そ の 他	異 味 ・ 異 臭
4年度	異 物	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	そ の 他	腐 敗 ・ 変 敗
5年度	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	異 物	そ の 他	異 味 ・ 異 臭
6年度	有 症 苦 情	不 衛 生 取 扱	異 物	そ の 他	腐 敗 ・ 変 敗

(6) 食品衛生講習会

令和6年度は、インターネットによる動画配信と併せて、集合形式での講習会を実施しました。

ア 営業者等講習会

食品衛生責任者、営業者等の資質を向上し、営業者による自主管理の一層の徹底を図るため、講習会を実施しました。

対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食品衛生責任者・調理従事者等	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所等	17	462
食品衛生責任者・調理従事者等	株式会社町田予防衛生研究所	平塚市中央公民館	2	319

イ 消費者等講習会

食中毒発生の未然防止、食品衛生意識の向上のため、消費者等を対象とした講習会を実施しました。

対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食生活改善グループ等	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所	4	65

資料

- 1 平塚保健福祉事務所の沿革等
- 2 職員研究論文一覧

1 平塚保健福祉事務所の沿革等

(1) 沿革

年月日	平塚保健所	中福祉事務所
昭和17年12月8日	現在地に保健所を開設し、所管区域を平塚市及び中郡の1市5町14村とする。	
23年1月1日	昭和22年9月に全面改正された保健所法が施行され、保健所業務を開始する。	
26年6月12日	秦野町ほか4か村を所管する秦野出張所を置く。	
26年10月1日		社会福祉事業法の施行に伴い、中地方事務所の庁舎内に庶務課、保護課の2課体制により、中郡を管轄地域とする中福祉事務所が設置される。
28年4月1日	秦野出張所が支所に昇格する。	
30年7月1日		行政組織規則の一部改正により、次長制が廃止され、保護課が福祉課となる。
32年4月1日	当所に神奈川県精神衛生相談所を併設する。	
33年4月1日	秦野支所が保健所に昇格し、所管区域が変更（平塚市、大磯町、二宮町）になる。	
35年4月1日	神奈川県精神衛生相談所を神奈川県平塚精神衛生所と改称する。	
39年9月24日	現在地に庁舎を改築する。	
40年10月1日	精神衛生法の改正により、平塚精神衛生相談所を廃止する。	
42年6月2日		行政組織規則の一部改正により、次長制が施行され、庶務課が総務課に、福祉課が保護課となる。
44年7月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、中福祉事務所が湘南福祉事務所となり、総務課が管理課となるとともに、所管区域が三浦郡葉山町、高座郡寒川町、中郡大磯町、二宮町の4町となる。
45年7月16日	行政組織規則の一部改正により、管理課、保健予防課、衛生課、保健婦室の3課1室となる。次長制を施行する。	
46年6月1日	中郡二宮町百合ヶ丘に二宮保健ステーションを開設する。	

49年8月1日	行政組織規則の一部改正により、衛生課が環境衛生課と食品衛生課となる。	行政組織規則の一部改正により、管理課に管理係、保護課に保護係、福祉係が置かれ、2課3係体制となる。
54年6月1日	管理係、指導係を廃止し、管理調整班、企画指導班とする。	
55年8月1日	保健予防課、環境衛生課、食品衛生課、保健婦室の各係を廃止し、班制を施行する。	
56年6月1日		行政組織規則の一部改正により、保護課が福祉課となり、保護係と福祉係が廃止される。
57年6月1日		行政組織規則の一部改正により、管理係が廃止される。
58年6月1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が健康指導課となる。	
59年4月1日	二宮保健ステーションを二宮町に移管。行政組織規則の一部改正により、試験検査部門が茅ヶ崎保健所に統合される。	
60年4月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、湘南地区行政センターと湘南福祉事務所が統合され、湘南地区行政センター福祉部となり、地域福祉課、生活福祉課の2課体制となる。所管区域のうち、三浦郡葉山町が横須賀三浦地区行政センターの所管となる。
平成3年8月1日	平塚保健所庁舎建替工事に伴い、仮庁舎（平塚市豊原町2の21）に移転する。	
5年4月1日	新庁舎完成に伴い、現在地に移転する。行政組織規則の一部改正により、保健衛生部及び環境衛生部が設置され、2部5課となる。	社会福祉関係8法の改正により、身体障害者福祉法及び老人福祉法関係事務が町に委譲される。
平成9年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、平塚保健所と湘南地区行政センター福祉部が統合され、平塚保健福祉事務所（併せて平塚保健所、中福祉事務所）となり、管理課、企画調整室、保健福祉部（保健福祉課、保健予防課、生活福祉課）、生活衛生部（環境衛生課、食品衛生課）の2部1室6課体制となる。中福祉事務所の所管区域のうち、高座郡寒川町が茅ヶ崎保健福祉事務所の所管となる。	
19年6月1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課となり、2部7課体制となる。	
20年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が統合され、保健福祉事務所となる。	
26年4月1日	行政組織規則の一部改正により、秦野保健福祉事務所を平塚保健福祉事務所秦野センターとして統合する。	
29年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、茅ヶ崎保健福祉事務所が廃止され、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所が設置される	

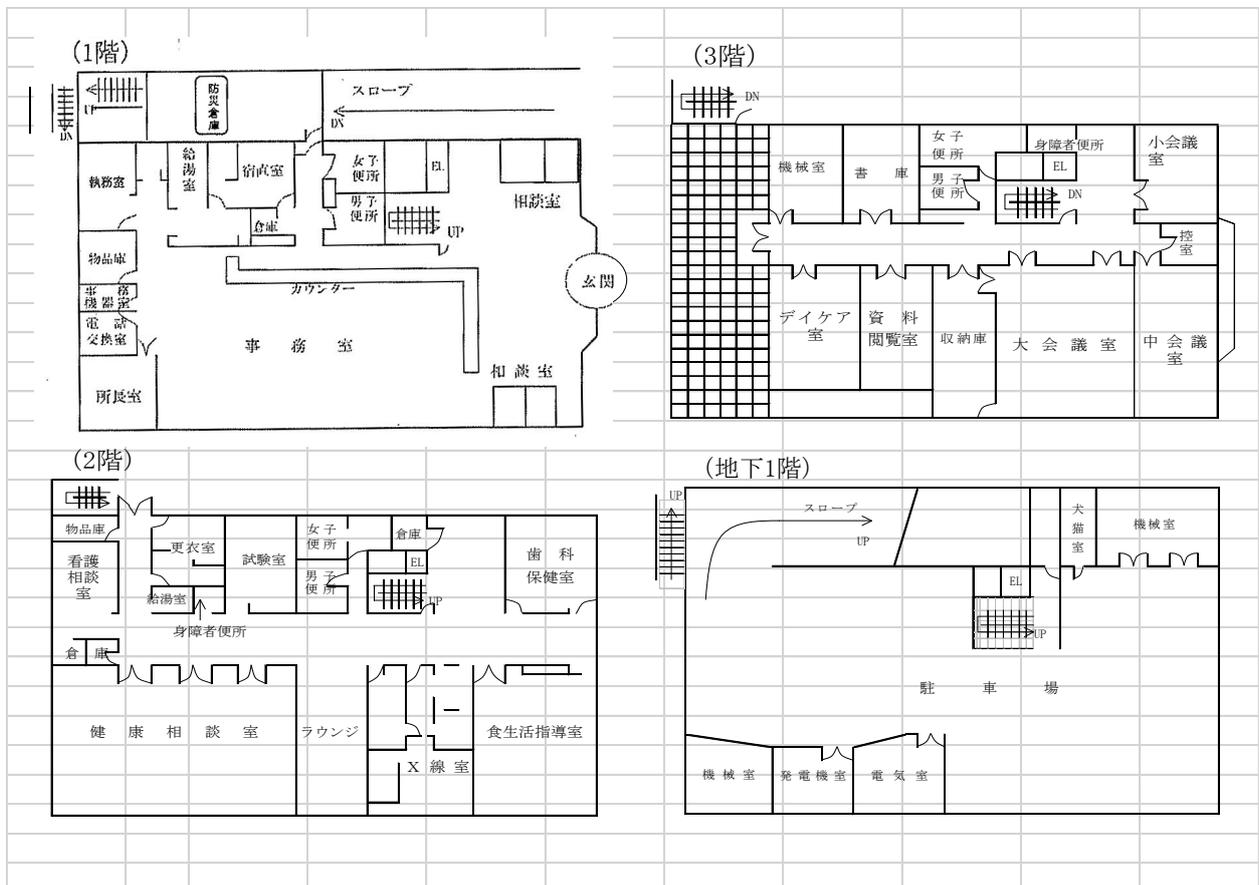
(2) 平塚保健所歴代所長名

初代	山口 大九郎 (S17. 12～ 18. 7)	16代	成瀬 道彦 (63. 4～H元. 3)
2代	杉本 良次 (18. 7～ 19. 9)	17代	岡本 耕 (H元. 4～ 11. 3)
3代	屋宮 文章 (19. 10～ 27. 7)	18代	前坂 機江 (11. 4～ 11. 5)
4代	林 秀 (27. 7～ 31. 9)	19代	宝田 正志 (11. 6～ 13. 3)
5代	高口 保明 (31. 10～ 34. 6)	20代	堀井 昌子 (13. 4～ 15. 3)
6代	杉本 良次 (34. 7～ 38. 6)	21代	山徳 みゑ (15. 4～ 16. 3)
7代	山田 健次郎 (38. 6～ 40. 9)	22代	前坂 機江 (16. 4～ 19. 3)
8代	成田 功 (40. 10～ 43. 3)	23代	鈴木 周雄 (19. 4～ 22. 3)
9代	広瀬 達之 (43. 4～ 47. 9)	24代	清水 博 (22. 4～ 23. 5)
10代	渡辺 良一 (47. 10～ 49. 7)	25代	竹村 隆夫 (23. 6～ 27. 3)
11代	杉本 博俊 (49. 8～ 55. 7)	26代	南出 純二 (27. 4～ 29. 3)
12代	佐久間 正美 (55. 8～ 57. 5)	27代	深澤 博史 (29. 4～ 30. 3)
13代	小宮 弘毅 (57. 6～ 60. 3)	28代	長谷川 嘉春 (30. 4～R2. 3)
14代	衛藤 繁男 (60. 4～ 61. 3)	29代	長岡 正 (R2. 4～ 6. 3)
15代	長谷川 進 (61. 4～ 63. 3)	30代	大久保 久美子 (6. 4～)

(3) 土地建物

ア 土地	保健福祉事務所敷地	1,481.03㎡
イ 建物	保健福祉事務所庁舎 (H5. 3. 15完成)	
	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建	延床面積 3,551.36㎡

(4) 庁舎配置図



3 職員研究論文一覧

職員の研究会・学会等発表

演題名	発表者名	月 日	会 場	研究会等名称
複数の行政・関係機関で活用を目指した 歯科健康教育動画媒体の作成プロセス	山田 麻矢	9月21日 ～9月23 日	朱鷺メッセ 新潟コンベン ションセン ター	第19回 日本歯科衛生 学会
予期しない妊娠予防の効果的な取組につ いて～個別性が高い方の支援機関への調 査結果から～	伊達 秋子	12月18日	職員キャリ ア開発支援 センター	第46回 地域保健師 研究発表会
「健康づくり・医療費適正化のためのデー タ活用地区別研修」における保健福祉 事務所の役割	柏崎 里奈	12月18日	職員キャリ ア開発支援 センター	第46回 地域保健師 研究発表会
平塚・小田原・厚木保健福祉事務所管内 における高齢結核患者の療養状況	兼任 千恵	11月26日	TKP ガーデ ンシティプ レミアル横 浜西口	第70回 神奈川県 公衆衛生学会
平塚保健福祉事務所における 医療依存度の高い難病患者の 災害時電源確保体制の構築に向けた取組 み	鈴木 春奈	11月26日	TKP ガーデ ンシティプ レミアル横 浜西口	第70回 神奈川県 公衆衛生学会
保健所における『もの忘れ・認知症相 談』についての考察	内田 道子	12月18日	職員キャリ ア開発支援 センター	第46回 地域保健師 研究発表会
ひまわり会(難病患者と家族のつどい) の事業における保健福祉事務所の役割に ついて ～受給者証更新時のアンケート結果から ～	木原 宏美	12月18日	職員キャリ ア開発支援 センター	第46回 地域保健師 研究発表会

令和6年度 平塚保健福祉事務所年報

令和7年8月 発行

編集・発行 神奈川県平塚保健福祉事務所



神奈川県

平塚保健福祉事務所

平塚市豊原町 6-21 〒254-0051 電話 0463(32)0130 (代)

URL <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2p/index.html>